

PLANET

タイ・ラオス国境地域
総合開発計画調査

国際協力事業団

ラオス人民民主共和国
計画協力委員会

ラオス国 サバナケット及びカムアン地域 総合開発計画調査

最終報告書
要約

平成13年9月

株式会社 コーエイ総合研究所

社調一

財団法人 国際開発センター

JR

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル

01-125

通貨換算率

(1999年1月～9月間平均通貨換算率)

US\$1 = 7,700 Kip

(別途指示個所を除く)

序文

日本国政府は、ラオス人民民主共和国の要請に基づいて、サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査を行うことを決定し、タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部として、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は平成12年3月から平成13年8月迄、財団法人国際開発センターの数田仁一郎氏を団長、株式会社コーエイ総合研究所の小泉肇氏をラオス・チーム・リーダーとし、財団法人国際開発センター、株式会社コーエイ総合研究所、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルから構成される調査団を、ラオスに派遣しました。

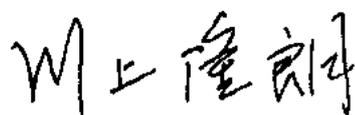
調査団はラオス政府の関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査と並行して、メコン河の対岸では、同じくタイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部として、東北タイ国境地域総合開発計画調査をタイ政府の要請に基づいて実施しました。両地域計画は、ともにそれぞれの地域だけではなく、両地域間の協力を促進しようとするものです。

この報告書が、サバナケット及びカムアン地域の開発の推進に寄与するとともに、ラオスと日本の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた、ラオス国の関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成13年9月



国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

平成13年9月

国際協力事業団
総裁 川上 隆朗 殿

伝 達 状

拝啓 時下益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

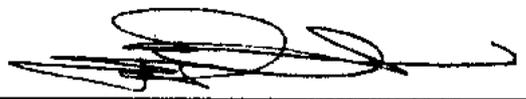
さて、ここにタイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の成果品としてラオス国サバナケット及びカムアン地域総合開発計画の最終報告書を提出いたします。本報告書は、貴事業団との契約に基づいて、平成12年3月から、平成13年9月迄の間、株式会社コーエイ総合研究所、財団法人国際開発センター、株式会社パシフィックコンサルティングインターナショナルから構成される共同企業体が実施した調査結果を取りまとめたもので、サバナケット及びカムアン地域の現状と国際環境を調査し、地域の資源をもとにした地域開発のための条件を分析し、マスタープランとその実施のためのプログラム/プロジェクトを策定しました。

本マスタープランでは、同地域に57のプロジェクトを提案しています。その内、5つの最重要プロジェクトは、早期の実施が必要な優先プロジェクトとしております。

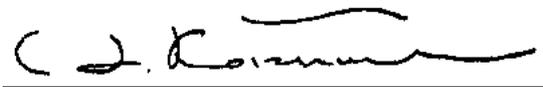
本報告書の提出に当たり、諸般の御協力及び御助言を賜った貴事業団、外務省に心から感謝を申し上げるとともに、ラオス国計画・協力委員会をはじめとする政府機関の方々の御協力に深く感謝いたします。

本報告書が、タイ・ラオス国境地域の開発に寄与することを願うものです。

敬具



藪田仁一郎
総括/共通チームリーダー



小泉 肇
ラオスチームリーダー

タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査
ラオス国サバナケット及びカムアン地域総合開発計画

ラオス人民民主共和国



ラオス国
サバナケット及びカムアン
地域総合開発計画調査

要 約

1	はじめに	S-1
2	サバナケット及びカムアン地域 (SKR)	S-2
3	開発与件と開発フレーム	S-4
4	開発シナリオと開発戦略	S-10
5	開発イニシアティブ	S-14
6	農村地域開発	S-20
7	都市地域開発	S-24
8	提案プログラム	S-33
9	重点プログラム	S-30
10	提 言	S-36

1 はじめに

調査の背景

これまでにラオス国では大メコン圏（GMS）開発計画によって積極的な開発プログラムが実施されてきている。大メコン圏開発計画の開発コンセプトではメコン川沿いの隣接6ヶ国間のネットワーク構築を主目的とし、広域的かつ地域開発的な開発アプローチを採用している。大メコン圏開発プログラムの内、最も先行しているものとして東西回廊建設プログラムがあり、このプログラムのうち既にいくつかの事業は実施に移されている。この東西回廊はラオス国のサバナケット県内を横断しているが、この回廊プログラムはサバナケット県及びカムアン県（SKR）における地域開発計画事業が実施された場合により効果があると期待されている。このような背景を踏まえ今回の SKR 地域総合開発計画はラオス国家開発委員会及び JICA 調査団による共同調査として実施するに至った。

調査の目的

本調査は以下の目的で実施されている。

- (i) タイとラオスの国境にまたがり、メコン河をはさんでそれぞれ対岸に位置するタイ国ムクダハン、ナコンパノム、サコンナコン及びカラシン県、ラオス国サバナケット県及びカムアン県より成る現在進行中の東西回廊プロジェクトを支える地域を対象として、大メコン圏域との関係とラオス側、タイ側双方の連携に配慮しつつ 2020 年を目標年次とした地域総合開発計画を策定する。
- (ii) マスタープランの段階的実施計画を提案し、その実施及び将来に渡っての持続性を維持するために、実施体制整備計画、行動計画を提示する。
- (iii) マスタープランで提案される優先プロジェクトの中から、タイ国・ラオス国各々につき 2~3 件を選んでプリ F/S を実施する。
- (iv) 調査を通じての共同作業及びセミナーやワークショップを通じて、カウンターパート、地域計画担当者、その他の関係者に対して技術移転及び情報伝達を行う。

なお、今回の調査はラオス国において初めて実施された地域開発計画調査である。

調査の実施

今回の調査を実施するに当たり JICA は3つのチームを編成し具体的な調査を実施した。

SKR 調査チーム	ラオス国サバナケット県及びカムアン県における開発調査を担当 (Savannakhet and Khammouan Region Study Team)、
NBR 調査チーム	タイ国ムクダハン県、ナコンパノム県、サコンナコン県及びカラシン県における開発調査を担当 (Northeastern Border Region Study Team)
CN 調査チーム	両国国境地域に跨る開発問題を担当 (Cross National Team)。

本 SKR 開発調査報告書は、SKR チームが 2000 年 3 月より 2001 年 9 月までの期間にまとめたものである。なお、両国国境地域の開発を担当する CN チーム及びタイ国国境地域開発担当の NBR チームの報告書は別途作成されている。

2 サバナケット及びカムアン地域 (SKR)

SKR 調査地域

調査対象地域 (SKR) であるサバナケット及びカムアン地域はラオス国の中央部に位置しており、東部境界はベトナム国、西部境界はタイ国に隣接している。本調査地域とタイ国との境界にはメコン河を介している。SKR は対象面積 38,089 km² (サバナケット県: 21,774 km²、カムアン県: 16,315 km²)。SKR は行政上、サバナケット県の 15 行政区及びカムアン県の 9 行政区から成り立っている。

SKR は 81.5% が林地で占められており、その内 49.7% が原森林地域 (current forest area) であり、残りの 28.2% は旧森林地域 (potential forest area) に分類されている。この原森林地域は 1982 年の 59.1% から 1990 年の 55.6%、2000 年には 49.7% へと漸減している。

SKR は豊かな動植物生態を有しており、7ヶ所の生物多様性保護区 (NBCA) が指定されており (全面積約百万ヘクタール)、特別な許可以外は全ての生産活動がこの地域内 (NBCAs) では禁止されている。

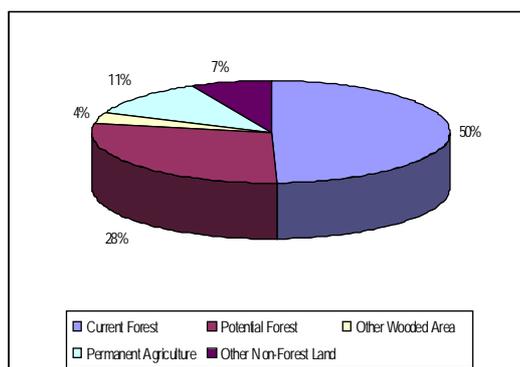


図 S-1 SKR の土地利用現況 (%)

SKR の住民

SKR には 2000 年現在約 107 万人が住んでおり、全人口の約 20.5% を占めている。SKR 住民の約 86% は農村地域に居住している。それらの住民の内、Lao Loum (Lowland Lao) に属する少数民族が大部分を占めており、Lao Theung に属する少数民族は東部の山岳地域を中心に分布している。SKR 内の多くの村落は全天候型の道路で結ばれておらず、しかも多くの村落は簡易なアクセス道路さえ整備されていない。サバナケット地域の約 31%、カムアン地域の 35% の村落には小学校も無く、保健センター (health center) がある村落はサバナケット地域で 9%、カムアン地域では 48% のみとなっている。

SKR の経済状況

SKR の地域内生産高 (GRP) は、1988 年時点で約 1 兆 9000 億キップ (Kip1,900 billion) であり、その内約 64% は農業分野による生産高である。サービスセクターは GRP の約 21% を占めており、サバナケットの貿易量の約 90% はこの地域を通過する貨物として発生している。

表 S-1 部門別全国 / 県別の生産高

(Billion Kip, 1998, at 1999 price)

	Lao PDR	Savannakhet	Khammouan
GRP, GPP (Billion Kip)	9,550	1,107	797
AGRICULTURE	5,122	665	547
INDUSTRY	2,163	117	175
SERVICES	2,265	324	75
% Share in GDP, GPP	100%	12%	8%
AGRICULTURE	54%	60%	68%
INDUSTRY	22%	11%	22%
SERVICES	24%	29%	9%
Population (persons)	4,970,000	730,000	290,000
Share of Province	100%	15%	6%

Source: Study team estimate based on Basic Statistics (Savannakhet Province, Khammouan Province, and Lao PDR) 1998

SKR では、178,600 ha の耕作地域から 582,800 トンの米穀物を生産している。この米穀物バランス(県内需要量対県内生産高)は両県とも生産量が消費量を上回っている。

表 S-2 SKR 内の県別耕地面積と生産高(1999 年)

	Lao PDR		Savannakhet		Khammouan	
	Area (ha)	Production (ton)	Area (ha)	Production (ton)	Area (ha)	Production (ton)
(1) Rice (Paddy)	718,100	2,094,00	127,800	420,200	50,800	162,600
Season rice	477,500	--	103,400	--	42,800	--
Irrigated rice	87,000	--	20,200	--	6,700	--
Upland rice	153,600	--	4,200	--	1,300	--
(2) Maize	40,730	96,110	2,985	6,120	690	1,720
(3) Starchy roots	13,050	80,600	1,500	8,800	300	1,800
(4) Peanuts	13,110	13,130	920	900	30	28
(5) Tobacco	4,295	23,350	570	2,815	790	4,470
(6) Sugar cane	4,730	173,600	60	1,500	150	3,750

Source: Basic Statistics of Lao PDR 1975-2000

統計上、サバナケット地域は全国でも一番軽工業の立地件数が多い県であるが、それらの多くは零細事業に属している。それらの零細事業の多くは木材加工関連を生業としており、繊維織物と食品加工を行っている者が続いている。サバナケット地域にある流通業の約 90% は商品流通業を営んでいる。

1997 - 98 年に行われた貧困実態調査によると、サバナケット地域の約 37%、カムアン地域の約 40% が貧困層に属している。SKR 住民の一人当たりの国内生産額は 2000 年時点で約 320 米ドルと推定されている。

主たる制約条件

SKR は環境上の制約条件を含め総合的な社会・経済開発を行う上で多くの制約条件や課題を負っている。主たる制約条件は下記の通りである。

社会環境

- (i) 比較的高い人口増加率 (2000 年で 2.8%)
- (ii) 社会生活支援サービス機能の欠如
- (iii) 適切な人的資源の欠如
- (iv) 国民参加意識の欠如(国民社会意識の未成熟)

経済環境

- (i) 米作単一穀物への依存体質と低い生産性
- (ii) 東部地域での生存レベルぎりぎりの生活環境
- (iii) 資金及び技術の欠如
- (iv) 起業家精神及び起業チャンスの欠如

環境

- (i) 山岳地域での焼畑耕作活動
- (ii) 大規模森林地域の保全が必要
- (iii) 東部地域に広く散在する不発弾の影響(危険性)

3 開発与件と開発フレーム

政策フレーム

地域開発与件を検討するに当たっては、既にラオス政府が作成した政策フレームを基本として踏まえ、その他開発ポテンシャル、制約条件及び既存の開発プログラムを取り込み、開発与件を策定している。

「Lao Vision 2020」の提言内容は、SKR 開発計画の長期政策フレームを作成する上で重要な方針を示している。この Lao Vision 2020 では (1)基礎食糧の自給達成、(2)焼畑耕作活動の制限と森林資源の保全、(3)多様な商品作物と流通の活性化、(4)社会・経済インフラの改善、(5)社会・経済運営管理の改善、(6)農村地域の開発、(7)人的資源開発、及び (8)サービス部門開発の 8 つのプログラムが提案されている。「ヴィジョン 2020」では、ラオス国の経済・社会環境の改善を図り 2020 年までに最貧国グループからの脱却を目指している。

政府は「貧困削減戦略報告書(A Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)」を現在作成中であり、2000 年の 11 月にその中間報告がなされた。この中で貧困対策として (1) 人的資源開発、(2) 農村地域開発 及び (3) 住民参加活動の 3 項目に焦点を当てている。また、新たな開発の担い手として、県レベル、行政区(district)レベル及び村落レベルでの活動を上げている。PRSP では社会インフラ整備に重点がおかれているが、貧困削減のためには包括的なアプローチが必要であり、個々の世帯レベルでの収入向上も同時に図ることが不可欠であると考え、SKR 地域開発では農村地域の所得向上を重視している。

SKR の開発与件 (Development Option)

SKR 開発促進のための政策フレームを設定するに当たり、3 つの開発与件が検討された。それぞれの代替案は下記の通りである。

- | | |
|--------------|--|
| 代替案 1 | <p>全面的な規制緩和を行った場合の地域開発</p> <p>この代替案は、交通ネットワークを優先的に整備し地域住民の交流を最大限活性化(自由交流)するとともに、都市地域における工業開発を重点的に推進するシナリオである。この政策によって、年平均 8% から 10% の地域経済成長率を誘導する高度成長を達成する。</p> |
| 代替案 2 | <p>現状より規制緩和を行った場合の地域開発</p> <p>この代替案は、一部の規制を緩和し中庸的、継続的な SKR 経済成長を図るもので、年平均の地域経済成長率を 5% から 7% に誘導する。</p> |
| 代替案 3 | <p>現状の規制を踏襲した場合の地域開発</p> <p>この代替案は年成長率 2% から 4% を想定した地域経済成長を前提とする。この場合には地域の環境水準は他の 2 案よりより良く維持される。</p> |

これらの地域開発与件別の SKR 将来像は下表に取りまとめているが、これらの SKR 将来像の比較検討を踏まえ、本調査では**代替案 2** が最も SKR 地域の開発与件として適切であるとして選定された。

表 S-3 開発与件別の比較検討

Reference	Rapidly Open Regional Development	Moderately Open Regional Development	Relatively Closed Regional Development
Vision 2020	<ul style="list-style-type: none"> The market economy will more widely penetrate the rural areas. Commercial production will be promoted rapidly. Infrastructure will be quickly improved. The gap between rural and urban economies will be enlarged. HRD will be retarded. 	<ul style="list-style-type: none"> The market economy will gradually penetrate the rural areas. Commercial production will be promoted gradually. Infrastructure will be gradually improved. The gap between rural and urban economies will be mitigated. Capacity building and HRD will be promoted. 	<ul style="list-style-type: none"> The subsistent livelihood will remain widely. Commercial production will be less promoted. Less investment is expected in infrastructure. The gap between rural and urban economies will remain narrow. Capacity building and HRD will be retarded.
PRSP	<ul style="list-style-type: none"> The gap between rural poverty and urban wealth will be enlarged. Social infrastructure in the rural area will be quickly improved. Rural to urban migration will be accelerated. 	<ul style="list-style-type: none"> Rural poverty may be strategically reduced. Social infrastructure improvement will be retarded. Inner towns are developed to mitigate migration. 	<ul style="list-style-type: none"> Reduction of the rural poverty will be retarded. Social infrastructure improvement will be retarded. Development of inner towns will be retarded.
Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> The environment may deteriorate. The self-reliance motivation may be discouraged. 	<ul style="list-style-type: none"> Resource management will be introduced. Self-reliance will be encouraged. 	<ul style="list-style-type: none"> The environment may be more protected. Subsistence livelihood will widely remain.
On-going Programs	<ul style="list-style-type: none"> Impacts of the on-going programs will be enlarged. 	<ul style="list-style-type: none"> Impacts will gradually spread in the rural and urban areas. 	<ul style="list-style-type: none"> The on-going programs will have less impact on rural development.
GDP Growth	8~10% per annum	5~7% per annum	2~4% per annum
Recommendation		Adopt	

Source: JICA Study Team

社会開発フレーム

SKRにおける人口増加は2000年の2.8%から2020年までに2.1%に漸減すると予測されている。従って、SKRの人口は2010年の136万人から2020年には168万人に増加する(調査団予測値)。また、農村人口は1995年の80万7千人の実績数から2020年には135万人に増加し、都市人口も1995年の13万7千人から2020年には33万人に増加する(調査団予測値)。また、雇用構造も徐々に変わり農業従事者雇用割合は1995年の89%から2020年には80%まで低下すると見込まれる(調査団予測値)。

また、保健サービス及び教育サービス水準についても開発目標のフレームとして設定している。例えば、幼児死亡率は2000年の千人当たり70人から2020年には20人に減少すると想定している。

また、初等教育就学率は1996年の72%から2020年には90%まで向上すると想定している。

表 S-4 SKRの人口及び雇用人口の予測

	1995	2000	2010	2020
Population				
SKR	944	1,072	1,363	1,682
Savannakhet	672	763	970	1,197
Khammouan	272	309	393	485
Rural/Urban				
Rural	807 (86%)	908	1,129	1,351 (80%)
Urban	137 (14%)	165	234	330 (20%)
Employment				
Agriculture	422 (89%)	491	603	613 (80%)
Industry	11 (2%)	13	17	31 (4%)
Services	41 (9%)	48	64	121 (16%)
Total	474 (100%)	552	684	765 (100%)

Source: JICA Study Team

経済フレーム

これまでのSKRの地域経済力は国土の経済成長を引っ張って来ており、また今後も同様に国全体の経済力を引き上げる重点地域となることが期待されている。従って、SKR経済の成長は国土経済の成長目標よりも高めの水準に設定する。サバナケット地域及びカムアン地域とも工業部門及びサービス部門の成長が高くなることが期待されており、農業部門の成長は現状維持と想定している。これらの目標を踏まえSKR開発振興のための経済フレームを下表のように設定した。

表 S-5 SKRの経済フレーム

	(Billion Kip at 1999 price)						Growth Rate (%) 2000-2020
	1995 (%)	2000	2005	2010	2020 (%)		
GDP	1,578 (100)	2,640	3,810	6,140	10,740 (100)	7.3	
Agriculture	1,033 (65)	1,490	1,960	2,470	3,500 (33)	4.4	
Industry	204 (13)	350	570	1,130	2,200 (21)	9.6	
Services	296 (19)	790	1,270	2,510	5,000 (46)	9.7	
Import duties	45 (3)	10	10	30	40 (0)		
GDR per Capita (US\$)*	217	319	409	585	830	4.9	

Note: *US\$1 = 7,700 Kip

Source: JICA Study Team estimate

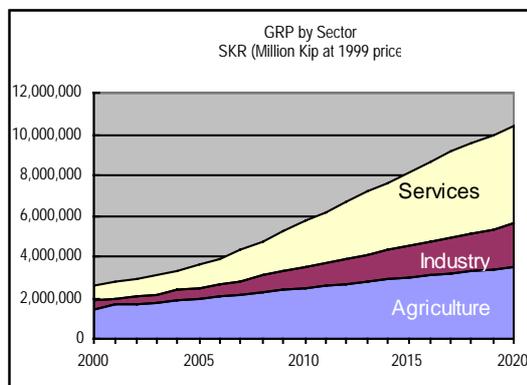


図 S-2 部門別地域生産高

土地利用フレーム

SKR の土地利用フレームは、SKR 全体の経済設定フレームを踏まえて現況の土地利用条件、森林保護・保全のための各種規制条件、涵養流域の環境条件並びに土地活用上の適合性を加味し、シュミレーションを行った結果をふまえて策定している。この土地利用計画を策定するに当たっては下記の前提条件を踏まえて検討を行った。

- (i) 保護林地区面積は現状維持を基本とする。
- (ii) 保護林地区面積及び森林保全を含めた全体の森林面積は、国家計画の目標を上回る値に設定（全国土面積の60%）。
- (iii) 農用地利用面積は経済フレームに則った農業生産高が達成できるように設定。

表 S-6 2020 年の将来土地利用計画

(1,000 ha, %)

Land Use in 2020		Khammouan Province		Savannakhet Province	
Forestry	1,107.8	66.41	1,356.0	63.36	
Protection Forest	780.1	46.77	666.3	31.14	
Production Forest	244.3	14.65	517.6	24.19	
Fruit & Forest Plantation	83.4	5.00	172.1	8.04	
Agricultural Land	287.6	17.24	747.5	34.93	
Rice Paddy	133.5	8.00	295.3	13.80	
Grazing Land	125.5	7.52	282.0	13.18	
Other Agriculture Land	28.6	1.71	170.2	7.95	
Other Area	272.6	16.34	36.5	1.71	
Barren land & Rocks	197.5	11.84	3.0	0.14	
Swamp	14.3	0.86	13.6	0.64	
Urban Area	1.2	0.07	3.5	0.16	
Water	59.6	3.57	16.4	0.77	
Total	1,668.0	100.00	2,140.0	100.00	

Source: JICA Study Team estimates

2020 年を目標とした土地利用計画は、下表 S-6 に取りまとめてある。また、2020 年における将来土地利用計画図は図 S-4 に示してある。

空間開発フレーム

SKR の空間開発フレームを策定するに当たり、地域開発の将来展望に則って、更に社会、経済及び土地利用の各フレームを踏まえ上で本フレームを設定した。また、これらの設定フレームの枠組みとともに、その他の条件、例えば拠点都市の分散システムの展開や地域の交通・通信システムの展開にも配慮した。拠点都市配置システムは現在の梛都であるサバナケット市及びタケク市を都市構造の頂点と位置付け、次の地域中心都市 (Seno, Xaibouly, Lak 35)、内陸地域の中心都市(inner core town)、農村中心地区(rural center town)及び農村集落(rural town)の関係を踏まえ計画している。また、図 S-3 に示した将来の主要幹線交通網構想は均衡ある地域開発の実現や地区センターへの安全なアクセス道路の確保を目指したのであり、この構想も空間開発フレームのベースとしている。

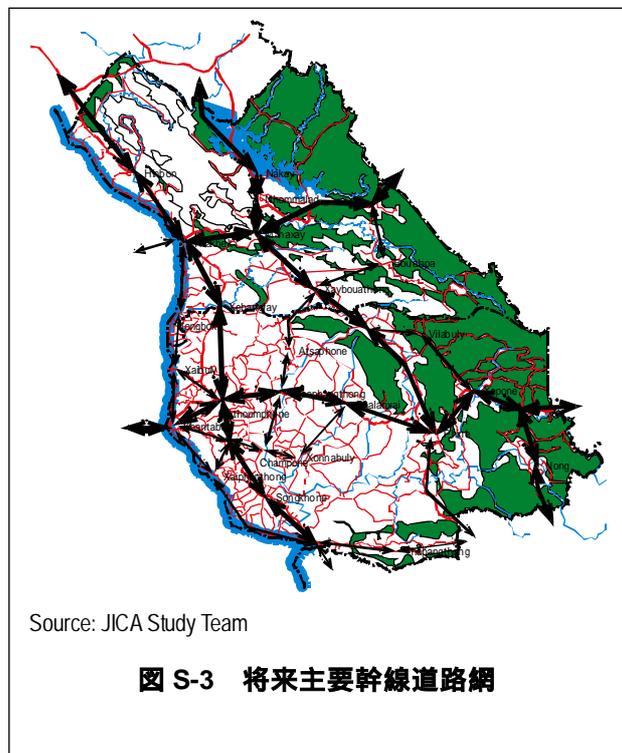
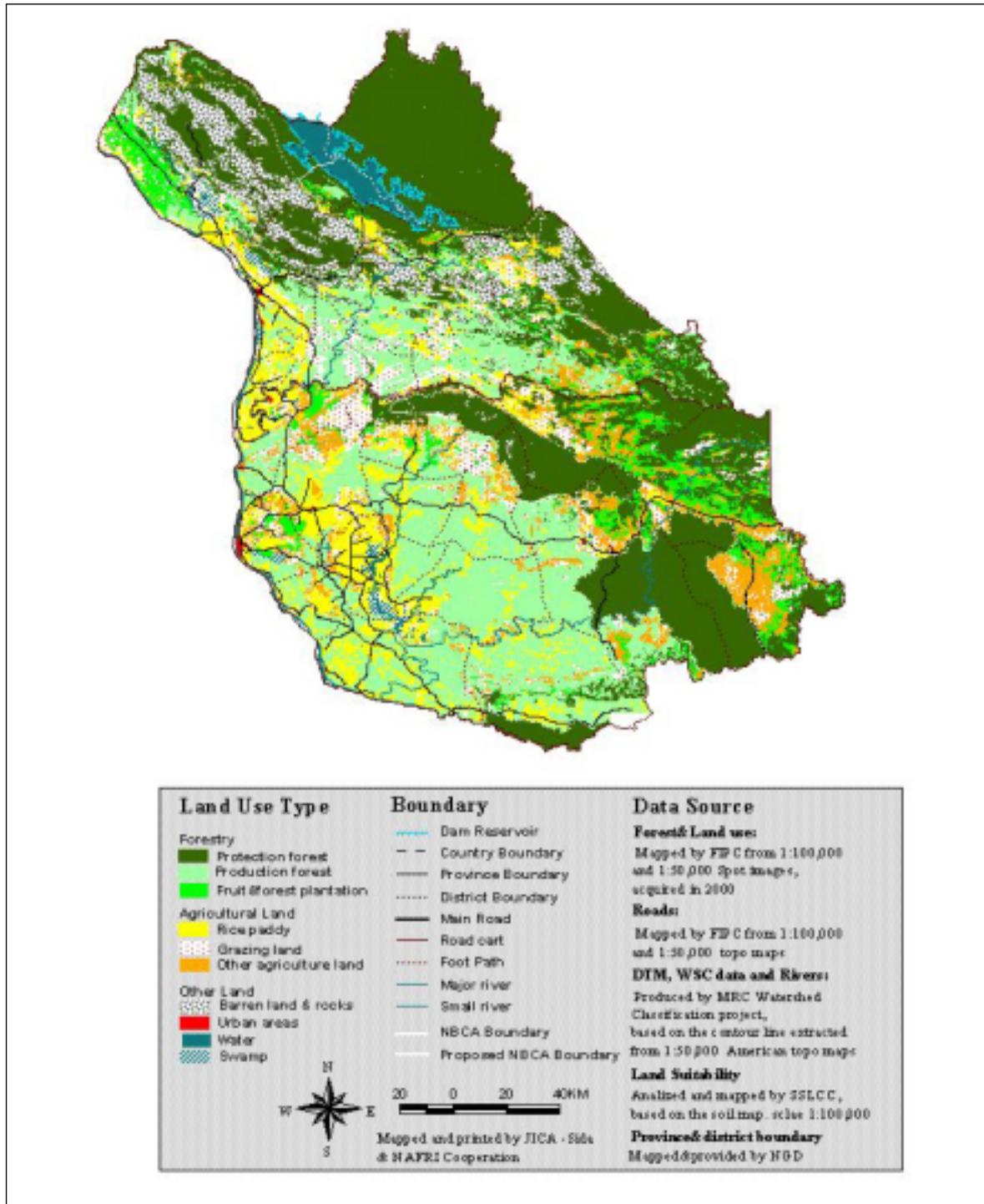


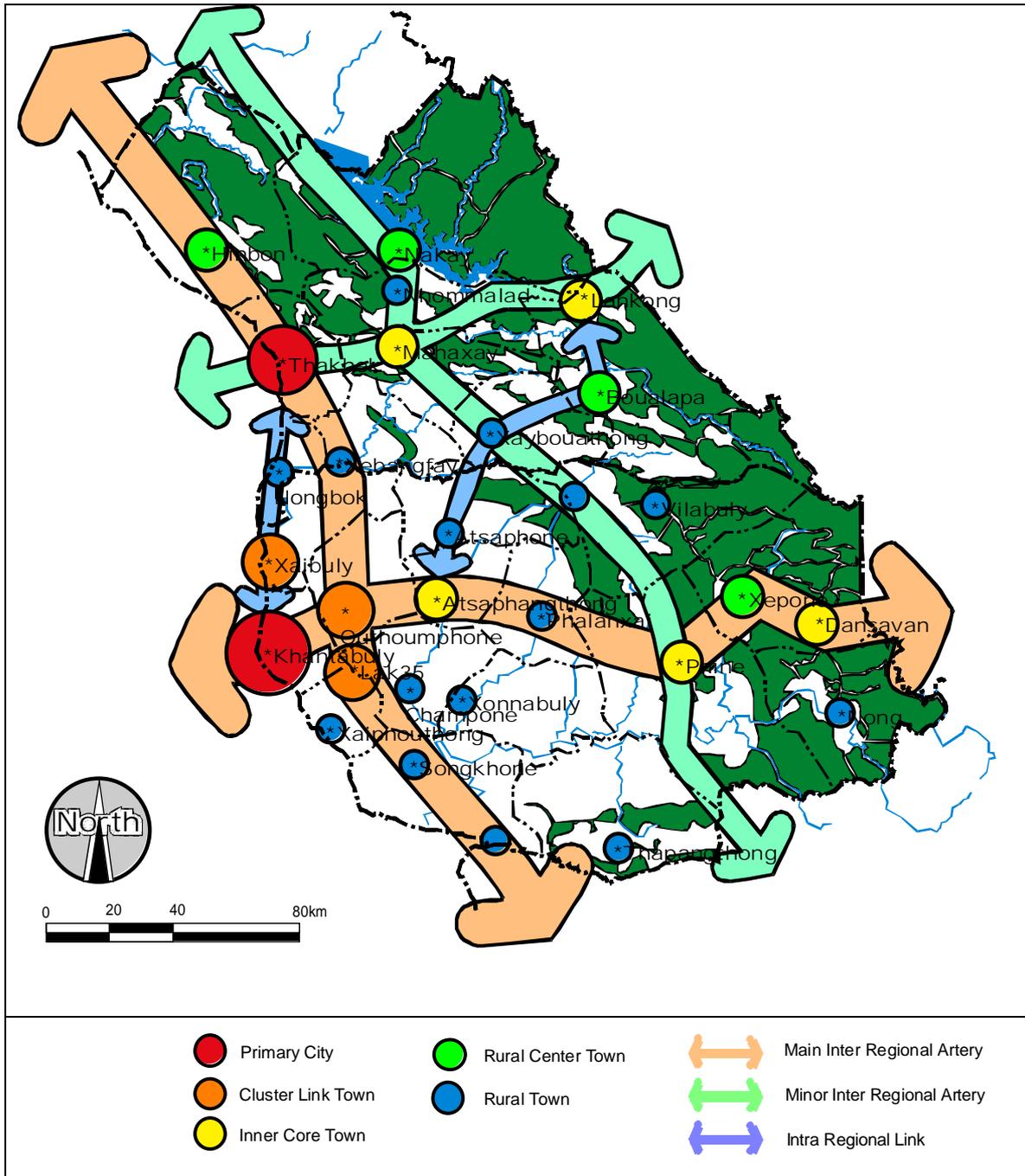
図 S-3 将来主要幹線道路網

SKR の将来空間構造はこれらの結果を反映し図 S-5 のように構築した。



Source: JICA Study Team

図 S-4 2020 年の土地利用構想図



Source: JICA Study Team

図 S-5 将来の空間構成構想図

4 開発戦略と開発シナリオ

開発目標

開発目標を設定するに当たっては、SKR が抱えている問題・課題及び制約条件を踏まえ、更に SKR 開発計画のために設定された各部門別の開発フレームに則り、以下の 5 つの開発目標を設定した。

- (i) 所得向上と社会インフラの改善による生計向上
- (ii) 農村地域及び都市地域の双方における社会・経済開発推進によるバランスの取れた地域社会の構築
- (iii) 持続的な開発を推進するための環境保護、特に森林資源活用と自然生態環境との共生

更に、これらの開発目標を強化する上で国土全体並びに国境を跨いだ視点が不可欠であり、これらの開発プロセスにおいて有機的な域内協力体制を確立するため下記の開発目標も一体的に遂行する必要がある。

- (iv) 地域内でのパートナーシップの振興と隣接国とのパートナーシップの推進
- (v) 将来的に他県やラオス全体への波及を前提として、SKR における新規開発モデルの創造。

SKR の開発戦略

SKR の開発目標を達成するため、また、上記の開発シナリオに沿って開発推進を図るため、下記の開発戦略を採ることとする。

(1) 地区別開発戦略 (Area Development Strategy)

SKR は多様な自然景観や文化遺産を有している。SKR の農村地域は開発戦略上 3 つのゾーンに区分けし、それぞれの開発戦略を構築する。

- (i) 低地（メコン）地域 : メコン河沿岸地域を含む低地域
- (ii) 中央地域 : 中央地域の内陸地域
- (iii) 東部山岳地域 : 東部地域の山岳地域

各地域独自の農業開発計画及び地場産業振興計画を推進することとする。農村部での開発と都市部での開発を別々に提示しているが、開発戦略では「農村と都市の融合を図り、農村部と都市部との均衡ある発展を維持するように調整する。この戦略に基づく農村部と都市部の循環型融合モデルを示せば下図の通りとなる。

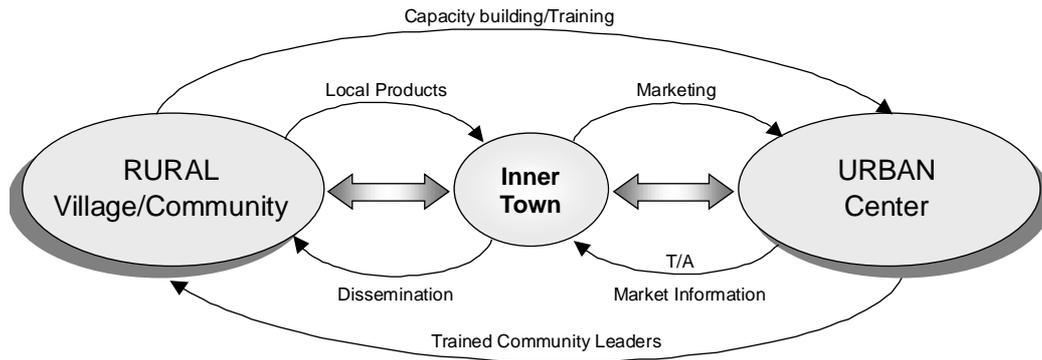


図 S-6 農村部と都市部の循環型融合モデル

(2) 所得向上戦略(Income Generation Strategy)

貧困削減戦略ペーパーでは、村落レベルでの社会インフラの改善によって貧困の削減を図ることが強調されている。しかし、SKR の開発計画では農家所得の向上により焦点を当てて貧困削減を図ることを提案しており、具体的に 2010 年までの 10 年以内に農家所得を倍増する目標としている。この所得倍増計画は多角化営農形態の推進と地場産業の振興を図る施策によって可能となる。多角化営農の普及に当たって畜産経営推進が重要であり、その他養魚場経営や果樹経営の普及も不可欠とされる。この収入増加を推進するための戦略は、新農村振興イニシアティブ (NVI) を通じて主に実行に移す計画となっている。

(3) 人的能力向上戦略(Capacity Building Strategy)

SKR には教育を受けた人材が欠如しており、SKR 開発計画では人的資源開発プログラムを最重点項目として位置付けている。SKR の限られた資源は戦略的に教育及び訓練プログラムに配分する。例として、農学校では農業普及員の拡充強化を含め、村のリーダーを教育し市場経済に適合できる実務教育の普及を狙っている。実務教育及び訓練は実際の現場での求められる技術要求に対応できるプログラムの構築を考えており、また初等教育から職能教育レベルまでの全ての教育課程において起業家精神の向上も重要な教育・訓練プログラムとして位置付ける。SKR 開発における人的能力の向上は、人的資源開発イニシ

アティブの実践を通じて戦略的に行う。

(4) 資源管理戦略(Resource Management Strategy)

SKR の森林資源は地域において最も重要なアセット(資産)であり、これらの管理は国土保全の面からも、地球環境の保全の面からも重要である。従って、これらの森林資源の管理に重点を置く。森林資源管理上最も基本的な原則は、現地の地表上で「生物多様性保護区 (NBCA)」と「流域保全地域」を明確に指定することである。生産林地域も明確に区分する必要がある。GIS サーベイ結果により、NBCA 管理面積のうち約 190,000 ヘクタールが既に焼畑耕作と過剰伐採の結果で破壊されており、これらの森林破壊地域では植林の必要性が明らかである。SKR 開発計画では植林再生プログラムを提案することとしており、普及が期待される。

(5) 内陸封鎖型から内陸連携型地域への転換(From a Land-locked to a “Land-linked” country)

SKRの地理的位置付けはタイ国とベトナム国に挟まれた内陸封鎖型の地域となっている。国道9号線に沿って東西回廊が完成した暁には複数の出口を確保することができ、SKRは隣国地域を繋ぐ内陸連携型地域へと変貌する。長期的にはタケク市とタイ国、ベトナム国を結んでいる国道8号に沿って複数の回廊が整備されることも考えられ、それらの整備によりSKRには複数の出入口が確保されることとなる。内陸連携型地域に変貌した暁には、SKRはニッチな市場へのニッチな製品を輸出する戦略を採る。

(6) SKRイメージの創設(Creation of an SKR Image)

SKRで作られる地域産品は多岐にわたっており、国内消費市場だけでなく国際市場への販売を目的とした製品も作り出している。しかしながら、これらの商品のほとんどは無印商品であり、市場においてもこれらの商品がSKRで製造されたものとして認識されていない。このことはSKRでの製造品の商品価値を弱める結果となっている。この反省から、SKR商品は“ecology-friendly”製品(又は、“エコ製品”)であることを全面に出し、SKRではこれらのイメージを外に向けて発信することを戦略の一つとする。SKR商品限られた市場への限られた商品であることを踏まえ、これらの商品を“エコ製品”としてのイメージで売り出す戦略が必要である。この“エコ製品”を通じたSKRイメージ創造は、市場競争力向上イニシアティブ(Competitiveness Initiative)の一環として実施する戦略とする。

(7) 開発プログラムの戦略的構築(Strategic Integration of Development Programs)

SKRは対象面積が広く人口も分散している。このような状況では部門別に実施する単一事業やプログラム計画での実施は効果的ではない。従って、種々の部門別プログラムは限定的な地域において、複数関連して実施相乗効果を期待することが重要である。SKR開発計画では、部門別のプログラムやサブ・プログラムは“Initiatives”(戦略プログラム群)の中に、戦略的に取り込む。これらのイニシアティブは目的指向とする。また、これらのイニシアティブ間でも関連する内容については有機的かつ重層的な実施も考えられる。例えば、新農村開発プログラム(NVI)が実施されている村落で人的資源開発プログラム(Human Resource Development Initiative)の初等教育拡充サブ・プログラムが実施されるように計画する。

開発シナリオ

「現状より規制緩和を行った場合の地域開発(moderately open regional development)」という与件に従い、SKR開発を次の3つの開発フェースに分けて推進するシナリオとした。

フェース1(短期)	: 2001 - 2005
フェース2(中期)	: 2006 - 2010
フェース3(長期)	: 2011 - 2020

フェース1は、**地域開発の基礎体力作り期間**と位置付けられる。この時期の開発努力はSKR開発のための基礎的能力/環境を構築することに力を注ぐ。この時期には農業分野の市場化努力、種々の管理能力や人的資源の開発努力も含まれる。またこの時期には持続的なSKR開発のために資源管理や資源活用システムの構築を推進する。

フェース2では、**新規開発システムの普及や村落貧困削減**に焦点を当てる期間と位置付ける。フェース2では新農村振興イニシアティブ（NVI）を踏まえた多角化営農の振興や地場産業の普及により一層努力する期間で、人的資源の育成や融資資金システムの確立に重点を置く。この新農村振興モデルの普及によって農家所得は2010年までに倍増することを期待する。東西回廊の完成に合わせてそのインパクトを最大限活用するため、村落道路改善を一層推進するであろう。その結果、SKRは内陸封鎖型の立地条件から内陸連携型地域へと変貌することが期待される。

フェース3の期間には、**均衡ある循環型社会の形成**を追求する。フェース1及び2で重点的に推進してきた種々の管理能力の向上及び人的資源開発への投資努力はこの時期の急速な地域開発の原動力の糧となる。2020年までに、SKR開発フレームに沿って社会・経済目標への達成に努力すれば、農村及び都市生活はバランスのとれた、循環型の社会が構築され、SKRは低開発国のステイタスから脱皮できる。

表 S-7 提案する開発シナリオ

Phase	Phase 1	Phase 2	Phase 3
Period	2001 – 2005	2006 – 2010	2011 – 2020
Target	Formation of foundation for regional development	Dissemination of the new systems and reduction of rural poverty Double the farm house-hold income by 2010	Consolidation of the balanced and cyclical society Set up a strong, healthy and hearty society
Human Resource Development	Initiation of “human resource development initiative”: • Basic education improvement • Agricultural college • Technical schools	Further improvement and expansion of basic education, technical education/training.	Enhancement of educational and training level capable of serving for other regions/provinces.
Natural Resource Management	Establishment of legislative and monitoring system for resource management Utilization of non-commercial and unused forest resources	Enhancement of resource management and utilization Utilization of mineral resource and promotion of resource-based industries	Acceleration of reforestation programs Consolidation of resource-based industrial promotion
Rural-based Development	Enhancement of motivation of villagers Demonstration of “new village initiative” for promotion of diversified farming and local industry	Improvement of rural accessibility and expansion of marketing. Expansion of “new village initiative” to double the farm household income.	Promotion of social infrastructure improvement to remoter villages. Consolidation of “new village initiative”
Urban-based Development	Formation of foundation for urban infrastructure improvement Establishment of basis for industrialization (SEZ)	Promotion of inner core towns, rural center towns and rural towns. Promotion of investment in SEZ	Promotion of inner towns and development of Khantabuly Cluster Consolidation of industrial basis through enhancement of competitiveness
Event	 E-W Corridor  Gold Mine	 Nam Theun II  AFTA	

5 開発イニシアティブ

イニシアティブとしての統合化

SKR 開発では開発計画やプログラムは“ 開発イニシアティブ ”の形に統合して提案する。この開発イニシアティブは種々の開発計画や開発プログラムをイニシアティブの「容」として取りまとめたもので、個別プログラムの複合的な実施による相乗効果を狙ったものである。この統合化による実施は、農村開発や総合的アプローチが求められる貧困削減事業を遂行する上で特に有効かつ効果的な手法である。また実施形態は、“ イニシアティブ ”としての形の実施でも、あるいは“ イニシアティブに統合されているサブ・プログラム ”としての形としてでも事業の実施は可能である。

SKR 開発計画では図 S - 7 で示す 5 つの “ 開発イニシアティブ ” を提案している。パイオニアとして実施される “ 開発イニシアティブ ” が SKR で十分効果があり、有効であると認識された場合には、これらのイニシアティブは全国へのモデル事業例として普及することが期待される。今回の SKR 開発計画はラオス国で初めての総合地域開発計画であることから、ここで提言する革新的なアプローチはその適合性と効果を明らかにして全国的に普及することが望まれる。

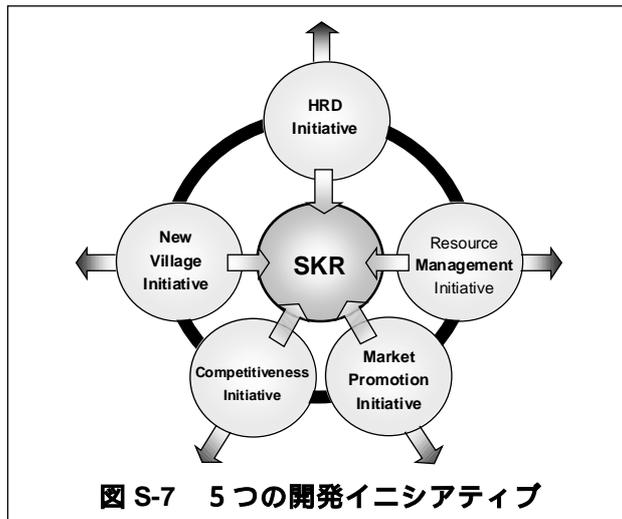


図 S-7 5つの開発イニシアティブ

下図 S-8 は「政策フレーム」、 「SKR 開発目標」及び「開発イニシアティブ」の相互関係を取りまとめたものである。

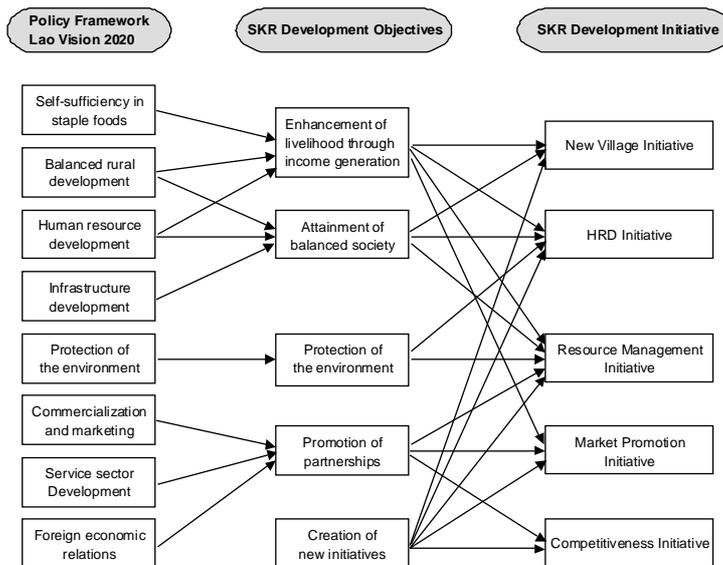


図 S-8 「政策フレーム」、 「開発目標」及び「イニシアティブ」の相互関連性

新農村イニシアティブ/プログラム(New Village Initiative :NVI)

NVI の目的として農家所得の収入源多様化と所得向上を目指しており、多角化営農(複合化農業)の振興及び地場産業の振興を村落レベルで強化することにより、将来的には経済基盤の確立した、健全で豊かな村落環境の創造を目指している。目標として、10年以内に農家所得を倍増することを目指す。

提案している NVI は以下のサブ・プログラムの集合体である。

- (i) 効率的な営農管理技術の振興、資源循環型農業の強化、及び有機栽培の普及による多角的な営農活動の強化。
- (ii) 未活用資源(unused and wasted resources)の利用による地場産業の振興。
- (iii) 水供給、村落道路等の村落インフラの改善。

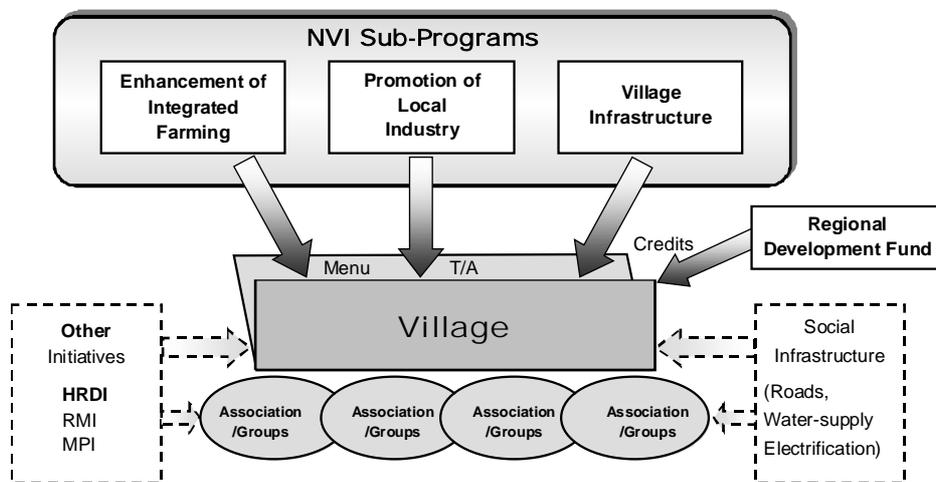


図 S-9 新農村振興イニシアティブの構成

実施に当たっては、“NVI 振興センター”を各県別に設立することを提案しているが、当座の代替案として農村開発委員会(RDC)を NVI 推進機関として活用する案も考えられる。村落のレベルでは、NVI 振興のための組合を村民自身により設立することが望まれる。

SKR には約 2,300 の村落が散在しており、全ての村落にこの NVI (新農村振興イニシアティブ)を普及するには 20 年以上の期間が必要であろう。従って、この NVI の実施は徐々に推進する必要がある。最初の計画段階では、いくつかの村落を実験的に選定し、制度上及び財政上のシステムを構築することが期待される。財政システム(特に、地域振興基金とマイクロファイナンス)の強化を踏まえ、NVI は年ごとに拡大することを目指す。具体的に NVI は 10 年以内に約 570 村落に普及することを想定する。

NVI のパイロット・プログラムは第 9 節に記述でより詳細なプログラムの検討と計画像を明らかにしている。当然ながら、これらのモデル事業の実施が SKR で効果的であると認識されたならば、NVI モデルは他県や他の地域でも適用可能であろう。NVI はこの国における農村地域開発の先駆的存在になることが期待される。

人的資源開発イニシアティブ(Human Resource Development Initiative :HRDI)

HRDI の目標は SKR の教育施設を改善することと人的能力の向上を図ることにある。その結果、SKR 開発計画で提案されている各種の開発プログラムは効果的に実施することが可能となる。HRDI は将来的には、健全で豊かな村落の創造を可能とするだけでなく、工業セクターやサービスセクターの開発にとって不可欠である有能な人材を提供することが期待される。

HRDI では主として3つのサブ・プログラムの実施を提案している。

- (i) 初等教育拡充・改善サブ・プログラムでは、計画の第一期で 100 の初等教育施設の建設を計画する。同時に既存の教員養成大学の施設拡充、学校庭園の整備、また村のコミュニティ・センター機能を果す施設の整備も含む。

- (ii) サバナケットに設立される農学校は実践的な教育、トレーニングを村のリーダーと農業普及員に提供する施設として整備されるが、同時に公的部門や民間部門のトレーニングや人材能力開発への教育課程も提供する。この農学校は財政的に独立会計を目指す。

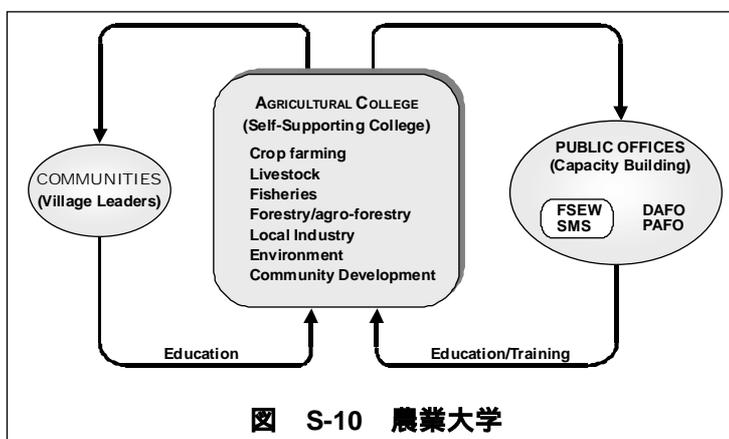


図 S-10 農業大学

- (iii) サバナケットにある既存の技術専門学校は今日の若者世代や若手起業家のニーズに合うように再構築し、機能の更新を図る。また技術教育や訓練を通じて起業家精神を強化することを目指す。

教育省は、初等教育の拡充・改善プログラムの実施とともに技術学校改善プログラムにも責任を持つ。一方、農林省はサバナケット農学校プログラムの実施を担当することとなる。

国の公共投資と海外からの財政支援は、提案された HRDI のサブ・プログラムに優先的に注力することが望ましい。SKR 開発計画の実現可能性を高めるためには関連する人材育成が不可欠であり、そのためにも農学校の建設や技術専門学校の改善は早急には実施されなければならない。所得向上計画と相互連携した初等教育拡充サブ・プログラムが SKR で有効性を認められれば、このサブ・プログラムは他県や他の地域に SKR モデルとして普及することが期待される。これらの3つの HRDI のサブ・プログラムは更に第9節で詳細に検討している(S 32~34 ページ参照)。

資源管理イニシアティブ (Resource Management Initiative :RMI)

RMI の目的は、既存の森林資源を保全することと、土地利用変化への計画性を備えることである。また、同時に既存の森林資源の生産性を向上させ、その結果として持続性を改善することも重要な目的となっている。

森林資源管理の目的は、森林形態のタイプによって管理形態が異なっている。NBCA 地域の主たる目的は生態系のための保全と川の流域保全である。一方、森林保全地域では地域住民間の合意による森林資源保全領域の明確化と部落民の協力による実効性のある管理計画を作成することが目的とされる。

以下のサブ・プログラムが RMI に統合されている。

- (i) NBCA s (生物多様性保護区)と保全林地帯が図上で指定されているが、地上で指定されていないので、環境保護地域、保全地域及び生産地域の境界領域を明確化するサブ・プログラム;
- (ii) 搬出した木材を基に許可数量が測定され、周辺の倒木を放置している現在のコンセッション制に対して、植林を含めた長期的なコンセッションを与えるためのサブ・プログラム;
- (iii) 不適切な伐採活動により森林地域には打ち捨てられた商品価値のある林木が多いことから、放置された商品価値のある林木と商品化が不適切な林木を活用するサブ・プログラム;
- (iv) 地域全体には間伐材のような半端材が多量にあり、これらを活用した小口木工製品や非木工製品の市場拡大を図るサブ・プログラム;
- (v) 焼畑耕作地帯において特に重要である農業と林業の融合を目指した実験農場を試みるサブ・プログラム;
- (vi) 森林資源の衰退地域、特に NBCA 地域にある森林資源の消滅 / 衰退地域 (約 190,000 ha) での資源再生サブ・プログラム;
- (vii) 特に森林資源減少地域における種苗販売のサブ・プログラムの実施とともに、生産林増加のための植林活動のサブ・プログラム; 及び
- (viii) 資源管理の大切さを普及するために学校や公共機関で実施する環境教育サブ・プログラム。

農林省林野局は RMI、特に森林資源管理プログラムを推進するためにリーダーシップを取る必要がある。県レベルの出先機関にいる林野庁の職員のレベルアップもこの RMI の推進にとっての前提条件となる。

このイニシアティブの第一段階では、林野庁職員の管理能力と強化策に注力するべきであり、同時に長期的な許認可システムの構築及び商品化可能な資源とそれ以外の資源の活用について具体的な手法を調査することも不可欠である。小口木工製品や非木工製品のための市場開拓は NVI の実施をする上で不可欠である。農業と林業の有機的活動を示す実験農場は NVI との連携によって実施することが望まれる。なお、衰退している NBCA 森林地域での資源再生パイロットプログラムは第9節の重点プログラムの1つとして取り上げている(S-35 参照)。

市場開拓イニシアティブ (Market Promotion Initiative :MPI)

MPIの目的は、SKR製品の市場参入機会の開拓を自力で行い、地場製品の付加価値を最大化することにある。現在では隣国の市場へ限定的な流通ルートを通して取引されていることから、地元資源活用型のSKR製品を市場開拓の基本とする。ニッチな国際市場へニッチな製品を販売することが重要な市場戦略である。SKRは近い将来に東西回廊の整備と交通網の拡充により国外との市場とつながることになり、市場の開拓を進める絶好の機会である。

SKR製品の市場開拓を進めるに当たり、MPIは次のようなサブ・プログラムを提案している。

- (i) 木材製品の市場取引をより活性化させ、より明確にするため、タケク市に木材取引市場を創設する。この計画は木材市場の取引システムの適正化と材木製品の市場価格の安定化に寄与する。
- (ii) 地域資源活用型の製品の販路拡大のために、サバナケット SEZ の中に輸出振興センター (EMC) を創設する。
- (iii) サバナケット SEZ には同様に地場産業振興センター (LPPC) を設置する。このセンターは限られた製品の限定的な販路の開拓のため生産者や地場産業協同組合への支援を行う役割を担う。
- (iv) 一部の農産物は委託生産システムを用いて生産・流通されることもあり、国際市場への販路を持っている業者を通じて委託生産を進める。
- (v) 国外の投資家は独自の販路のための流通ルートを持っているので、外国投資 (FDI) の振興によって市場開拓を進める。

商業省はMPIを推進する責任を有する機関とされる。EMCやLPPCの運営には、この省が地方政府と提案中のSEZ公社の協力を得ることが重要である。一方、生産者は自らの製品の市場開拓を進めるため、生産者協同組合を設立することが望まれる。LPPCはNVIのサブ・プログラムに含まれている地場産業振興と関連して実施に移される。

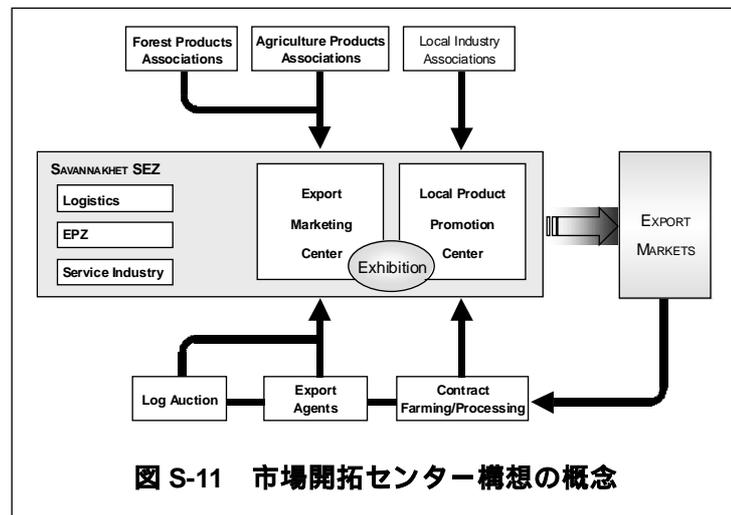


図 S-11 市場開拓センター構想の概念

MPIは段階を踏まえて実施する計画とする。LPPCはNVIの実施が始まった段階で、サバナケットの地方事務所で開始する。農産品に係る市場への販路開拓についても同時にこの時期に進める必要がある。

競争力強化イニシアティブ (Competitiveness Initiative :CI)

CI の目的は国際市場における SKR 製品の競争力強化を図ることにある。CI の必要性は、東西回廊の完成により国外市場との競争が一層増すことが考えられること、また、AFTA 協定や WTO の自由貿易協定がラオス国に適用後には更に競争が厳しくなることが予想され、これらの背景から SKR での CI 実施が提案されている。

CI には下記のサブ・プログラムが含まれる。

- (i) SKR 製品のネームブランドやイメージの確立。全ての SKR 製品は“エコ製品 (ecology-friendly products / eco-products)”として売り出し、世界的にも“エコ製品”としてイメージを持たせることを狙っている。
- (ii) 競争力は付加価値を高めて品質向上により強化することができる。限定的な製品が高品質を維持し、安定的な供給システムで支えられているならば、国際市場においても十分に競争力を維持できる。
- (iii) 民間部門は、市場情報の分析力、製品の品質維持、安定的供給、及び企業家精神の向上について自らの能力を磨くように努力する。
- (iv) 民間部門は、地場製品の競争力強化にも注力する。そのためには、制度改善、手続きの簡略化、規制緩和及び貿易関連担当事務官の能力向上等の支援を進める。
- (v) サバナケット SEZ では、外国直接投資の促進を通じて地元資源を活用した産業及び農産品関連企業の競争力の強化を図ることを狙っている。

CI は民間部門と公共部門が協力して推進することが不可欠である。商業省及び工業・工芸省は協働して公共部門における CI 促進を支援すべきである。即ち、農業製品や木工製品は SKR 製品 (エコ製品) としてのイメージ確立に最も重要な位置を占めており、かつ SKR 製品としての競争力強化対象となっていることからこれらへの公共部門からの効果的な支援は不可欠である。

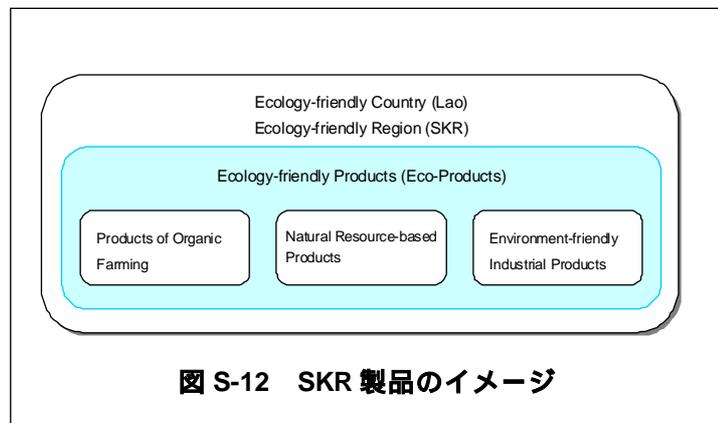


図 S-12 SKR 製品のイメージ

勿論、一遍に競争力が付かないので、段階的に強化することが大切である。最初の段階では民間部門と公共部門は製品の製造責任、市場開拓及び輸出手続に責任を持って、まず SKR 製品(エコ製品)としてのイメージづくりの対策を練る必要がある。特に、2008 年の AFTA 協定が発効する前に SKR 製品の競争力レベルを規制保護なしでも維持できる水準まで高める必要がある。

6 農村地域開発

SKR 農村地域のポテンシャル

SKR は豊かな土地と水という貴重な資源を有している。この賦存資源は農村開発にとって大きな開発ポテンシャルを提供するが、一方これらの自然資源は繊細なバランスの上に成り立っており、開発ポテンシャルの活用については注意深い維持管理が求められる。

森林資源は最も注目に値する。現在の森林賦存量と SKR からの推定木材産出高から判断すると、地場産業とバイオマス燃料資源に利用される小径林木は十分な供給力があると見られる。従って、適切な管理の下であれば生産林は維持可能な水準で十分良質な木材を供給し続けることが可能である。水資源も同様に豊富にあり、SKR の流域システムは灌漑や養魚場、或いは水力発電に十分利用可能である。灌漑開墾可能面積は現在の耕作面積より大きい 329,000 ha 以上と見込まれる。土地利用適正評価図から判断すると約百万 ha、即ち全体の土地面積の 25% が耕作可能な土地である。また、この図から全体の面積の 11%、約 430,000 ha は家畜経営に適した土地と判断される。

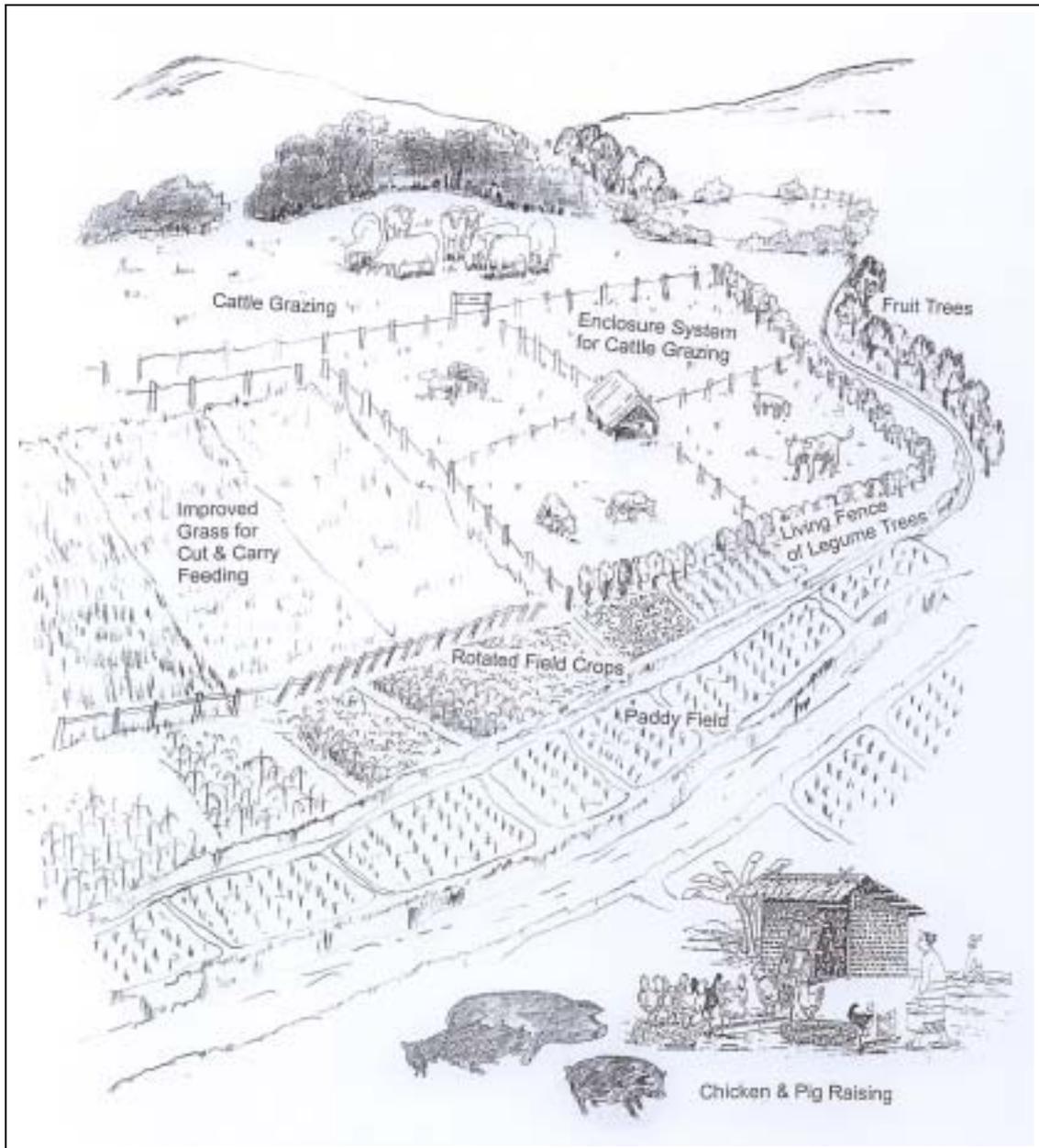
農業開発計画

開発目標値として、本計画では 10 年以内に農家家計所得を倍増とするように設定している。SKR 農業開発計画では、効率的な営農管理、集約 / 循環型営農及び有機栽培経営を通して多角化経営の振興を図ることを基本的な考え方としている。一方、米作地面積と灌漑システムの拡大は計画の前提条件には含めていない。

メコン河沿岸の低地ゾーンでは現在米作が中心的な営農形態となっているが、周辺に牧草地を確保するための森林地域も少ないことと、養魚経営に適した土地が豊富にあることから、「米作 + 養豚養鶏 + 養魚の多角化営農形態」を推進することが望まれる。この営農形態により、低地ゾーンでの平均農家所得は 2000 年の 280 万 Kip から 2010 年には 560 万 Kip に増加するものと期待される。

中央地ゾーンでは、低丘陵地域を牧草地として開墾し、「畜牛 + 米作の多角化営農形態」を推進することが望まれる。農業製品の市場経済化に向けた努力を徐々に進める。中央地ゾーンでの平均農家所得は 2000 年の 230 万 Kip から 2010 年には 490 万 Kip へと倍増するものと期待される。

東部山岳ゾーンでは「米 + 畜牛 + 果樹の多角化営農形態」が適切な営農形態として考えられる。この地域の村民は畜産振興を望んでおり、畜牛生産の振興は積極的に推進する必要がある。農民主体の開発は地元村落の開発ポテンシャルを向上させることから大切である。特に Lao Theun 族の多い村落ではこの普及活動が不可欠である。東部山岳ゾーンでの平均農家所得はこの営農形態が普及した場合には、他地域と同様に 10 年以内に倍増（190 万 Kip から 440 万 Kip へ）するものと期待される。



Source: JICA Study Team

図 S-13 中央地ゾーンにおける多角化営農形態

地場産業開発計画

地域住民へのインタビュー及び現場踏査を踏まえ、SKR に賦存する未利用・未活用資源 (Unused or under-used materials)の活性化の視点から約100種の地場産品候補がリストアップされた。更にこれらの市場性を評価し有望な地場産品候補として十数種類に絞り込んでいる。地域ゾーン別の有望地場産品は下表の通りである。

表 S-8 ゾーン別有望地場産品

Category	Product Item	Savannakhet			Khammouan		
		Lowland	Central	Eastern	Lowland	Central	Eastern
Bio Diversity	Bio Compost						
	Non wood products						
	Natural dye material						
	Medical herbs						
	Bee culture						
Forestry	Charcoal						
	Bamboo						
	Wood handicraft						
Textile	Sericulture						
	Cotton						
	Natural fibers						

Source: JICA Study Team

これらの地域産品のうち、バイオコンポストや非木工製品のような地域産品は直接的には農家所得の向上には寄与しないが、間接的に農村開発や他の製品の開発に寄与する。村民への地域産品製造の具体的な振興策として、数種類のメニューが準備され、それらの地域産品の販路を開くことが計画される。

例として、自然染料と綿の組み合わせがある。サバナケットの生産者は既に繊維織物工場（自然染料を用いた綿製品）を経営しており、それらの製品は日本の一部市場へ輸出されている。他の例として地域特産の黄色蚕(養蚕)がある。日本の工芸家が SKR 製の絹を用いて「帯」の試作品を織り上げている(図 S-15 参照)。



図 S-14 SKR 製の染色済み「より糸」

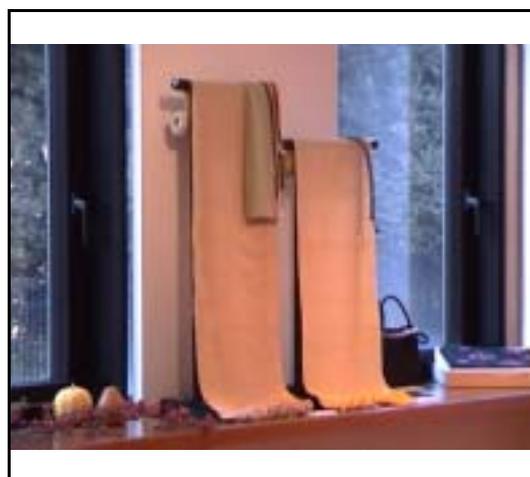


図 S-15 SKR 繊維製品サンプル(帯)

インフラ開発計画

農村地域における保健・医療サービスは貧弱な水準にある。雨季には移動が制限され、医療スタッフは足りず、保健・医療施設と器具は旧式のままである。これらの制約条件を克服するため SKR 計画では下記の 3 つのサブ・プログラムを提案している。

- (i) 地区保健・医療システムの強化、特に Phine, Thapangthong, Xonebouly (Savannakhet 県)及び Xaybouathong (Khammouan 県)での強化;
- (ii) 母親死亡率を下げることを目的とした健康改善運動;
- (iii) 幼児死亡率を下げることを目的とした幼児健康改善運動

初等教育拡充及び改善計画は、HRDI で提案されているプログラムの中に含まれている。2010 年までに約 200 の小学校建設が SKR に必要とされている。HRDI ではまず第一段階で 50 の小学校をサバナケット及びカムアン地域にそれぞれ建設することを提案している。これらの小学校には学校経営を助けるための収入源と実践の場を提供する庭園を整備するように計画している。また、Lao Theung 族が多く住み教育に対するモチベーションの低い東部山岳ゾーンにおいては、スクール・ランチの提供も計画している。

村落水供給計画は NVI 及び HRDI の中に含まれており、この中で改善が図られることとなる。NVI で選定されたモデル村では、井戸を掘るための財政支援を行うこととしており、また HRDI のもとで改善される小学校では、帯水層が見つけれられる限りにおいて井戸を作るように計画している。

市場アクセス道路の改良は村落と地区にある卸売り市場とを全天候型の道路で結ぶことにある。このような改良は国道 8 号線や 9 号線(東西回廊)及び国道 12 号の改良事業が終了した後に開始される段取りとしている。農村アクセス改良計画は、同様に既存の IRAP 道路改良イニシアティブでも支援されることとなっている。IRAP Extension-1 の基で行われた道路の建設と改善プログラムは 2006 - 2010 年に実行に移す予定としている。

村落電化は SKR では未だ電化率が低いことから(サバナケット県 36%、カムアン県 43%)より一層整備する必要がある。SKR の村落電化プログラムは既に EdL によって計画されており、予定どおり実施されることが望まれる。中期計画としては、115KV の送電線を PaKxay からタケク市経由で Savannakhet まで延長する必要がある。

7 都市地域開発

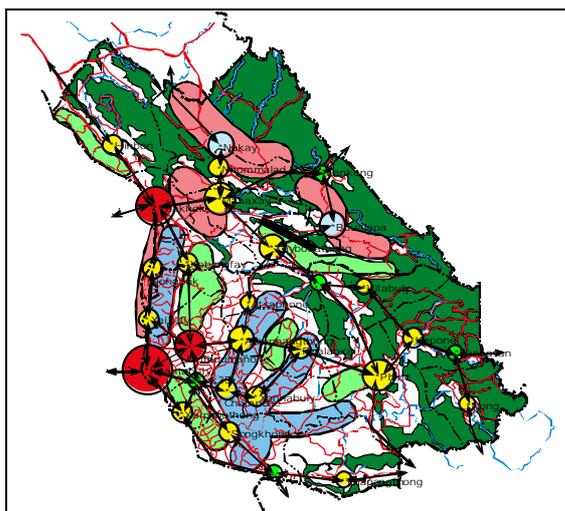
SKR の都市機能

サバナケット及びカムアン県都(Khantabuly 及び Thakhek)を除き、SKR では都市地域は未発達である。しかし、一部の地区センターは都市地域として区分されており、それらのセンターは農村地域と都市地域の均衡ある開発を目指す SKR 開発計画において有機的に結び付けられる。

カンタナブリ市及びタケク市では更なる都市機能の強化が必要とされる。例えば、消費地センターとして、また、高付加価値型製品の創造センターとして、或いは、高度教育及び訓練提供のセンターとして、更に情報提供のセンターとしての都市機能の強化が期待される。地区センターもまた、市場と情報センターとしての機能が期待される。地区センターの整備はカンタナブリ市及びタケク市の都市化(住民転入)を軽減し、SKR 内の均衡ある発展を推進することに貢献することが期待される。社会フレームの設定ではカンタナブリ市及びタケク市の都市人口増加は、農村部の地区センターでの人口増加率より低く設定されている。

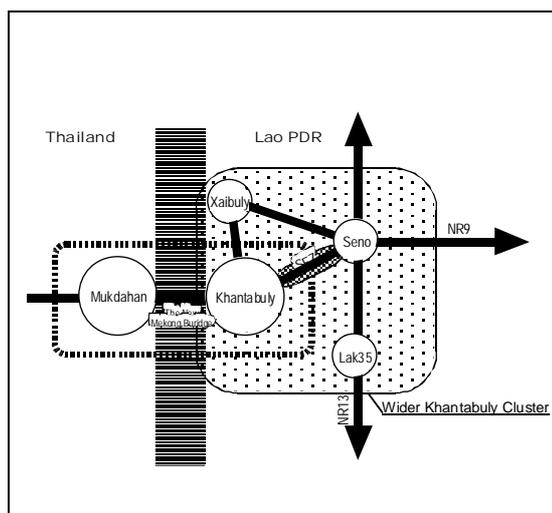
発展が期待される都市核(Urban Cores)

SKR の都市核は都市間の階層及び交通ネットワーク沿いの発展可能性を基に構築している。発展が期待される都市核の配置を下図に示すように設定しているが、これは空間開発フレームに沿って計画されたものである。例えば、カンタナブリ市は長期的には大カンタナブリ圏を形成するべく Seno、Xaibuly 及 Lak35 からなるクラスターを形成することとなる。このクラスターはメコン河架橋をまたいだサバナケットとムクダハンの “ pair-city development ” へと発展することが期待される。



Source: JICA Study Team

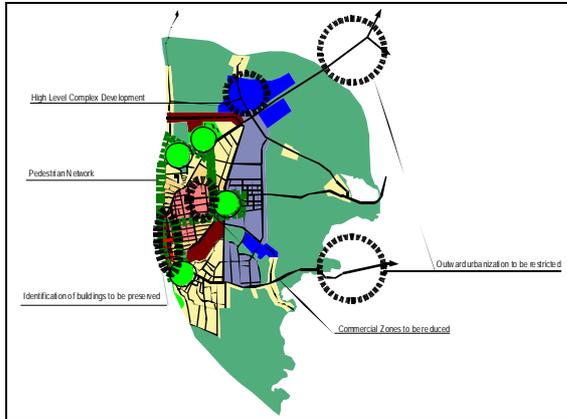
図 S-16 発展が期待される都市核



Source: JICA Study Team

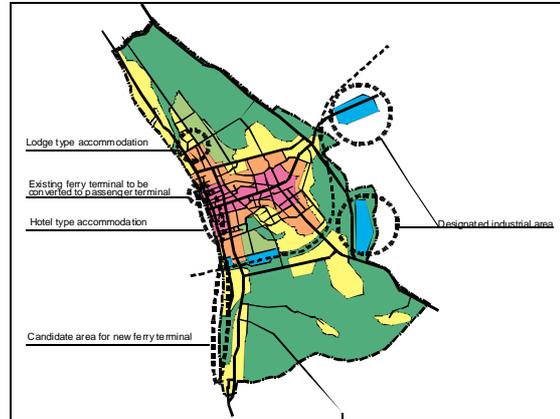
図 S-17 長期的なクラスター構築の概念

カンタナブリ市及びタケク市の機能強化のためには、機能開発及び土地利用管理の面において緊密な調整が必要である。現在の既存機能を基にこれらの都市の概念的構造を示すと、下図の通りとなる。



Source: JICA Study Team

図 S-18 概念的都市構造(カンタナブリ圏)



Source: JICA Study Team

図 S-19 概念的都市構造(タケク圏)

一方、内陸部の町村落開発は下記のような分類で機能配分されている。

- (i) Inner Core Towns:
 - Mahaxai as a distribution center
 - Lan Khan as a center for local industries
 - Atsaphnethong as a gateway to northern areas
 - Phin as a distribution center
 - Dansavan as an inter-local trading center
- (ii) Rural Center Towns:
 - Nakai as a mother town for tourists
 - Boualapa as a tourist mother town
 - Xepone as a service center for gold/copper mine
 - Nong as a potential tourist destination
- (iii) Rural Towns:
 - Other district centers for administration, marketing and promotion of local industries

都市部の開発においては、都市内部のインフラ開発と都市間のインフラ開発の双方が計画される。この開発には、カンタナブリ及びタケク間のサンセット回廊の開発、公共交通施設の改善や情報網整備も含まれる。東西回廊に沿って設定される観光フリー・ゾーンの計画概念については、SKRの観光業の振興策に則って更に調査が必要である。

8 提案プログラム

提案プログラム

これまで提案された開発イニシアティブの内容については、多くの実施プログラムとサブ・プログラムを介して内容の説明を行っている。同様に、本調査では部門別にこれまでの開発イニシアティブには含まれていない多くのプロジェクト/プログラムも提案している。図 S-9 には、SKR 総合開発計画で提案された全てのプログラム/サブ・プログラムについて、その暫定的なスケジュール及び実施担当機関を含めてリスト・アップしてある。合計 57 件のプログラム/サブ・プログラムが本調査で取り上げられている。

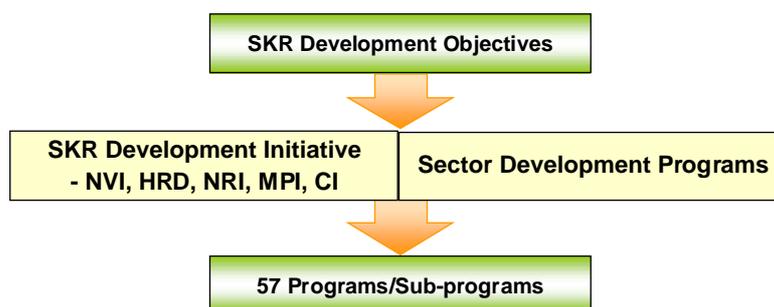


図 S-20 提案プログラムの選定フロー

開発目標への到達性

ここで推薦されたプログラム/サブ・プログラムが実施された暁には、SKR 開発のために設定された開発フレームとその目的は十分達成可能と考える。具体的には、

- (i) 農村では雇用機会が増加し、都市への過剰な人口移動は緩和される。即ち、適正な農村人口と都市人口の配分が維持される。
- (ii) 農業活動における雇用環境については、農民とその家族が運営・管理可能な規模で計画され、また多角化農業経営からの収入増加が期待できる。
- (iii) SKR では今後とも米作で十分な生産高を上げることができ、ひいてはラオス国にとって基礎食糧の自給率目標を達成することになる。
- (iv) 社会サービスが改善され、例えば初等教育の拡充により就学率の改善目標が達成できる。
- (v) SKR の農家所得は 10 年以内に倍増することが可能であり、農村居住者と都市住人の所得格差は最小限に押さえられる。
- (vi) SKR で設定された経済フレームに基づいた農業及び工業の目標粗総付加価値は、提案されたプログラムが計画通りに実施された場合には達成可能である。

これまでに説明したように種々の開発目標は達成可能である。ただし、提案されたプログラムを具体的に実施することは全ての関係機関にとって挑戦的なタスク(作業課題)となることは明らかである。公共セクターと民間セクターとの協働の努力と弛み無い努力が必要とされ、かつ国外からの効果的な支援とが相俟ってこそ、SKR 開発計画での提言内容が成功裏に遂行できると云えよう。

表 S-9 提案プログラム/サブ・プログラム

Code	Initiative/sector	Program/sub-Program	Program Linkage	Implementing Agency	Implementation Schedule			
					2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
NV	New Village Initiative (NVI)							
NV-1		Enhancement of Integrated Farming (incl. formation of associations)		MAF	██████████	██████████	██████████	██████████
NV-2		Promotion of Local Industry	(RM-4)	MIH	██████████	██████████	██████████	██████████
NV-3		Village infrastructure improvement	(TP-3) (TP-4)	MCTPC	██████████	██████████	□□□□	□□□□
HR	Human Resource Development Initiative (HRDI)							
HR-1		100 Primary Schools (incl. promotion of community centers)	(NV-1)	MOE	██	██		
HR-2		Agricultural College (incl. training of community leaders)	(NV-1)	MAF	██			
HR-3		Renovation of Technical School		MOE	██			
RM	Resource Management Initiative (RMI)							
RM-1		Delineation of conservation, production and protection area		DOF	██			
RM-2		Appraisal of long-term concessions	(MP-1)	DOF	██			
RM-3		Utilization of commercial and non-commercial species	(NV-3)	DOF	██████████	██████████		
RM-4		Marketing of small-size wood and non-wood products	(NV-3)	DOF	██████████	██████████		
RM-5		Agro-forestry demonstration	(NV-1)	MAF	██████████			
RM-6		Rehabilitation of Degraded NBCA Forest Areas	(NV-1) (NV-3)	DOF	██████████	██████████	██████████	██████████
RM-7		Tree planting for production		DOF		██████████	██████████	██████████
RM-8		Promotion of environmental education	(HR-1) (HR-2)	MOE	██████████	██████████	██████████	██████████
MP	Market Promotion Initiative (MPI)							
MP-1		Log auction market	(RM-2)	DOF	██			
MP-2		Export Marketing Center of resource-based industries (incl. Market information dissemination)		MIH	██	██	██	██
MP-3		Local Product Promotion Center	(NV-2)	MIH	██████████	██████████	██████████	██████████
MP-4		Marketing system for agricultural products		MAF	██████████	██	██	██

Code	Initiative/sector	Program/sub-Program	Program Linkage	Implementing Agency	Implementation Schedule			
					2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
CI	Competitiveness Initiative (CI)							
CI-1		Creation of an SKR image (eco-products)		MCT MIH	▨	▨	▨	▨
CI-2		Accelerated legislation to enhance competitiveness		MCT MIH	▨			
CI-3		Empowerment of private sector to enhance capability to evaluate information, marketing, quality, stable supply		Private Sector	▨	▨		
CI-4		Quality improvement in increased value added products		Private Sector	▨	▨	▨	
CI-5		Special Economic Zone (SEZ) in Savannakhet to enhance competitiveness of resource-based industry		PMO MIH	▨	▨	▨	▨
PH	Public Health							
PH-1		District health system strengthening	NV-1	MOH	▨	▨	▨	▨
PH-2		Reproductive health improvement	NV-1	MOH	▨	▨	▨	▨
PH-3		Child health improvement	HR-1 NV-1	MOH	▨	▨	▨	▨
ED	Education	(Other than proposed in HRD)						
ED-1		Teachers' quality upgrading (possibly combined with HR-1)	HR-1	MOE	▨	▨	▨	▨
ED-2		Renovation of Savannakhet Art School	HR-3	MOE	▨	▨		
ED-3		Establishment of Khammouan Polytechnic	HR-3	MOE	▨			
UD	Urban Development							
UD-1		Legal and institutional system improvement	UD-4	UDAA	▨	▨		
UD-2		Urban infrastructure improvement	TC-1 EL-1/3	MCTPC	▨			
UD-3		Inter cities infrastructure enhancement	TR-14	MCTPC		▨	▨	▨
UD-4		Inter cluster cities infrastructure enhancement	TR-2	MCTPC		▨	▨	▨
ID	Industry							
ID-1		Industrial development forum	MP-2	MIH	▨	▨	▨	▨
ID-2		Formulation of provincial industrial development plan	MP-2 MP-3 HR-3	DOI		▨		
ID-3		Industrial statistics improvement	CI-2	PMO MIH	▨			

Code	Initiative/sector	Program/sub-Program	Program Linkage	Implementing Agency	Implementation Schedule			
					2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
TR	Tourism							
TR-1		Development of tourist attractions along NR9	TP-7	MCT	■	■		
TR-2		Promotion of tourism free zone	UD-4	MCT		■		
TR-3		Development of high grade accommodations in capital cities	UD-2	Private	■		■	
TR-4		Study on tourism development policy of SKR	UD-3	MCT		■		
TP	Transportation							
TP-1		Trunk-road network development	TR-1	MCTPC		■		
TP-2		District centers road networking	UD-2	MCTPC		■		
TP-3		Village-to-market road development	NV-1	MCTPC	■		■	
TP-4		Rural accessibility improvement	NV-1	MCTPC	■			
TP-5		Strengthening Savannakhet and Thakhek as growth poles	UD-2 ID-2	MCTPC		■		
TP-6		Savannakhet airport upgrading	CI-5 TR-4	MCTPC	■			
TP-7		Repair and maintenance capacity building	HR-3	MCTPC	■	■	■	■
TP-8		Local freight forwarding enterprise promotion	ID-2 MP-4	MCTPC Private	■			
TC	Telecommunications							
TC-1		International telecom gateway	UD-2	MCTPC	■			
TC-2		Rural telecommunications improvement	NV-1	MCTPC		■	■	■
TC-3		Main backbone improvement	CI-5 UD-3/4	MCTPC	■			
EL	Electric Power							
EL-1		Power receiving capacity improvement for Thakhek system	UD-2	EdL	■			
EL-2		115KV extension to the mining project with 22kV system reinforcement	NV-1 EL-4	EdL	■			
EL-3		115KV line between Thakhek and Pakbo	UD-2	EdL	■			
EL-4		Distribution system extension (after SPRE)	NV-1 PH-1	EdL		■	■	■
EL-5		115KV line: Paksam – Thakhek and Chanphone – Xeset	ID-2	EdL	■		■	
EL-6		Additional 115/22KV substations	EL-4	EdL		■		

Source: JICA Study Team

9 重点プログラム

重点プログラムの選定

先に提案した 57 件のプログラム / サブ・プログラムのうち、重点プログラムとして下記の条件を満たすプログラムを選択する。

- (i) 重点プログラムは農村地域の貧困削減にとって効果的なものであること、かつ農村地域と都市地域の格差を最小限に押さえることに効果的であること。
- (ii) 重点プログラムは人的資源開発にとって効果的であること、かつ短期及び長期にわたり種々の人的能力を高める効果を担うものであること。
- (iii) 重点プログラムは地域の環境や生態系の保護に貢献するものであること
- (iv) 重点プログラムは SKR のイメージ創造(例として、エコ製品)にとって貢献するものであること。
- (v) 重点プログラムは長期にわたって均衡ある地域開発遂行に役立つものであること。

上記の条件に沿って、最終的に下記の 5 つのプログラムが選定され、更なる検討を行った。

- (i) 新農村開発イニシアティブ：SKR におけるパイロット・プログラム
- (ii) 初等教育拡張・改善プログラム
- (iii) サバナケット農学校プログラム
- (iv) サバナケット技術学校改善プログラム
- (v) NBCA 森林地域内の衰退地域修復プログラム

これらのプログラムの検討結果の概要は次葉に取りまとめているが、詳細な検討結果については最終報告書のパート 3 (Part 3: Key Programs Study Report)に取りまとめている。検討結果を踏まえると、これらの提案プログラムは早急に実施に移す必要があり、関係機関の敏速な対応が求められる。

また、SKR 開発における優先プログラムは当然ながらこれらの 5 つの重点プログラムに限られる必要はなく、他の優先プログラムも更なる検討と協議を行い実施に移すことが必要である。

更に、国境地域をまたがる他の重点プログラムについても別途検討がなされており、これらのプログラムについては別冊のレポートで提案されている。これらのプログラムとして、(i)国境ビジネス推進フォーラムの構築、(ii)国境都市開発のためのサバナケット空港利用促進、(iii)東西回廊維持管理システムがあげられる。実施に向けた協力と努力はこれらの国境地域開発プログラムの推進にとっても同様に求められるものである。

新農村振興イニシアティブ(NVI): サバナケットとカムアン地域におけるパイロット・プログラム

SKR には 2,347 の村落があり、その 4 分の 1(約 567 村落)が 10 年間にわたる NVI の段階的実施の対象とされる。最初の段階では、12 の村落が実験的 / デモンストレーションの場として実施される。技術的には、多角化営農の実施のための 5 つのメニューと地場産業振興のための 7 つのメニューが準備されている。ただし、各村落では実際には農民自身によって 1 つか 2 つのメニューを選択してもらうこととなる。

表 S-10 NVI 村落の目標数

	Total Villages	Target Villages	Initial Stage	
			Y-1to3	Y-4to10
Khammouan				
Lowland	260	78	1	77
Central	320	96	4	92
Eastern	220	22	1	21
(sub-total)	(800)	(196)	(6)	(190)
Savannakhet				
Lowland	558	167	2	165
Central	528	158	2	156
Eastern	457	46	2	44
(sub-total)	(1,543)	(371)	(6)	(365)
Total	2,347	567	12	555

Source: JICA Study Team

表 S-11 村民のための活動メニュー

Menus for Integrated Farming Promotion
1) Diversified crops (peanuts/maize/cassava)
2) Cattle and chicken raising
3) Fishculture and chicken
4) Fruit tree and field crops
5) Coffee and field crops
Menus for Local Industries
1) Natural dye material
2) Medical herbs
3) Bee-culture (apiculture)
4) Bamboo products
5) Sericulture
6) Cotton processing
7) Natural fibers

資金面では、それぞれメニューは 200 ドルから 1,280 ドルの資金が必要とされ、そのため新たな支援事業計画として貸付事業(Credit)を立ち上げることが必要とされる。貸付資金は 3 年で返済する。更に、訓練や技術指導、村落のインフラ整備や維持管理に要する資金も考慮する必要がある。第 1 期の 3 年間で必要なコストは約 16 万 2 千ドルと算定される。この間に地域開発基金(Regional Development Fund: RDF)とマイクロファイナンスの事業の立ち上げを進めることが求められる。第 4 年次から 10 年次の事業として、555 ヶ所の村落に対して約 580 万ドルの資金需要が見込まれており、この金額には約 280 万ドルのマイクロファイナンスの資金供与が含まれる。

このイニシアティブによる 10 年間の事業展開により、ピーナッツ、メイズ、キャッサバの耕作面積は 845 ha 拡大し、畜産事業展開による畜牛と養鶏頭数は 1,410 ユニットに及び、また養魚場は 280 ha、果樹林は 1,410 ha、コーヒー園は 1,410 ha 拡大することが予定される。

この NVI パイロット・プログラムが実施に移され、提案されている事業計画メニューが十分計画通りに遂行されるとの前提に立てば、今後の 10 年以内に農家所得の倍増が可能となる。ただし、メニュー 1 の穀物作物の多角化営農は、それだけで所得倍増を達成することが困難であり、他のメニューとの組み合わせが必要とされよう。

初等教育拡充・改善プログラム

このプログラムの下で、100校の小学校を新たに建設することになっている（サバナケット県及びカムアン県に50校ずつ。その他に両県合せて97の分校）。また、既存のサバナケット教員養成大学(Savannakhet Teachers' Training College)の拡充も新たな学校建設による教員増員要請に対処するために計画されている(拡充内容として、教室数の追加、寄宿舎の建設、学校経費補填のための収入施設建設)。また、小学校では学校園芸経営（果樹園、養魚場、畜産等）のための施設が提供され、教材調達のための資金源として運営することとを計画している。小学校は同様に、井戸や救急箱等の施設も兼備し、村落コミュニティ・センターとしての機能も果すこととなっている。

表 S-12 小学校への施設整備計画

Program	Savannakhet	Khammouan	Total
1) Primary Schools: Core	50	50	100
Satellite	36	61	97
2) TTC Expansion: Classroom	8	(Equipment	8
Dormitory	12 rooms	and facilities)	12
3) Income-generating facilities			
Fruit garden	50	50	100
Fishponds	18	13	31
Livestock	32	37	69
4) Community Center			
Deep well	50	50	100
First aid kits	50	50	100

Source: JICA Study Team

表 S-13 諸施設の概算コスト

(US\$1,000)			
Program	Savannakhet	Khammouan	Total
1) Primary school construction	4,413	5,455	9,868
2) TTC expansion:	538	107	645
3) Income-generating facilities	241	237	478
4) Community center facilities	112	60	172
5) Consulting/management	796	871	1,667
Total	6,100	6,730	12,830

Source: JICA Study Team

SKR では全体で新規に 13,000 人の学生が小学校に入学することとなり（サバナケット県で約 8,300 人、カムアン県で約 4,700 人）その結果就学率はサバナケット県で現在の 55% から 63% に、カムアン県で 51% から 61% に向上する。

提案プログラムの実施に向けて、下記の活動が必要とされる。

- (i) 国際ドナー機関に対して建設資金及び設備資金について資金援助を要請すること。
- (ii) 東部地域、特に Lao Theung 族が占めている地域において、学校昼食の提供支援への要請をすること。
- (iii) 各部落における収入向上活動の実施については、十分村民と協議し協力を得ること。
- (iv) 各村落のコミュニティ・センター施設の維持管理についても十分村民と協議し協力を得ること。
- (v) 提案プログラムのモニタリングと評価の手順を整えておくこと。

サバナケット農学校プログラム

サバナケット農学校は、自己消費型のパターンから市場経済型に対応できる営農パターンへと転換を図るため村落リーダーや農業普及員への教育と訓練を行うことを目的としている。また、多角化営農への実践的な技術訓練を行うことも重要な目的とされる。農学校では3年間の課程で約150人を収容する計画である(なお、少なくともグレード11を終了している者で、その30%は女子学生とする)。また、教育活動には10の短期研修コースをDAFO/PAFOの農業普及員のために提供することや、村落リーダーを対象にも別途10の短期研修コースも含まれる。これらのコース内容として(ア)穀物耕作指導、(イ)畜産振興指導、(ウ)養魚場経営指導、(エ)農林運営指導、(オ)農産品ビジネス指導、及び(カ)灌漑/農業機械指導が含まれている。

表 S-14 農学校での教育コース

Course	Qualifications/ target	Period	Nos. per year
1) 3-years diploma	11th graduate	3 years	50 students x 3
2) Short-term training-1	DAFO/PAFO staff	1 month	10 per group, 10 groups
3) Short-term training-2	Farmers/Community leaders	2 weeks	10 per group, 10 groups

Source: JICA Study Team

現在 Ban Nake (約 11ha)にある農業訓練センターは、漸次、約 800 ha の国有地がある Xaybouly 地域 (サバナケットの北方約 30km) に開設予定の新キャンパスに移動させることを予定している。大学の建設コストは全体で約 11.4 百万ドルと見積もられる。

表 S-15 初期投資の概算コスト

Description	Amount (\$ '000)
Buildings	3,821
Farm Infrastructure	4,340
Equipment/Vehicles	1,746
Engineering Services	1,493
Total	11,400

Source: JICA Study Team

大学運営上の収入は、学費/寄宿舎費、農産品販売及び機材リース代でまかなうことを想定している。ヤッシュ・フロー分析では、大学は自己完結型の施設として成り立つことになっている (最初の 3 年間は一定の追加的な資金支援が必要)。

提案した農学校の実施のために、下記の行動が必要とされる。

- (i) 施設の建設のため財政支援 (国際ドナー機関)
- (ii) 指導教員確保のための技術支援
- (iii) 他の農学校・農業大学とのタイアップ

サバナケット技術学校改善プログラム

既存の技術学校では843人の学生に対して10種類の教育コースを提供している(学生容量は300人程度であるので倍以上の学生を受入れている)。1haの校内に9つの建物が建設されている。技術学校は今後増える学生需要を満たし、技術教育内容(コース内容、授業内容、教員知識)の質的向上を図るために、質・量共に改善することが急務とされる。提案する計画では、技術学校は1,500人の学生を収容できるまで拡張され、授業内容は産業界やサービス業界の要望を満す形で再編する。

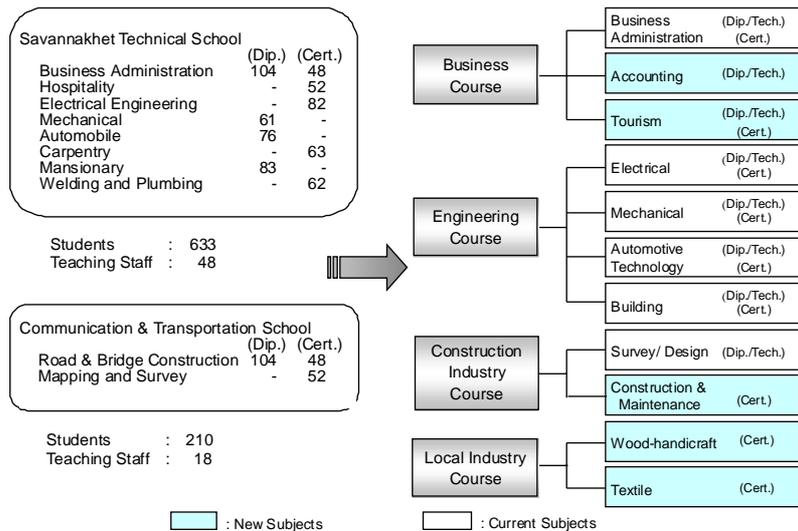


図 S-21 技術学校の再編成

既存の校舎と施設整備が不十分であることから、新たなキャンパスを国道 9 号線沿いの KM 7 又は KM 9 の公共用地に作る計画とする。この新キャンパス構想は、主に建設資材コース、建築コース及び自動車技術コースのために準備する。現在の校舎はその他のコースのために残される。この技術学校では収入増に結び付く活動も予定する(例、地元住民のための短期ワークショップ開催、外部の需要に対する修理サービスの提供、木工作品や繊維織物作品の販売、或いは人材派遣活動)。この技術学校では 2000 から 2005 年の期間に 1,820 人の技術者を輩出することになり、2006 年から 2010 年の期間に新たに 2,900 人の技術者を養成する計画となっている。初期投資額と運営コスト/収入の概算は下表の通り予定される。

表 S-16 技術学校に係る概算コストと収入予測

Initial Investment Cost	(US\$)	Operation Cost	(US\$)	Operation Income	(US\$)
Building construction	6,930,000	Salary	17,000	Workshop	8,100
Equipment	4,000,000	Teaching materials and maintenance	24,000	Repairing services	2,000
		Others	110,000	Product sales	500
				Internship	60,000
Total	10,930,000	Total	151,000	Total	70,600

Source: JICA Study Team

提案の改善プログラム実施に向けて下記の活動が必要とされる。

- (i) 提案されているコースとカリキュラム内容の再精査
- (ii) 新たなキャンパス / 建設資材の建設や調達に係る財政的支援の協力要請
- (iii) 近隣諸国にある類似の技術学校とのタイアップ

NBCA 生物多様性保護区内の衰退地域修復プログラム (Nakai-Nam Theun NBCA パイロット・プログラム)

SKR にある 7 ケ所の生物多様性保護区 (NBCA) は全体で約 100 万 ha あるが、近年の焼畑農業、農耕地の拡大或いは違法伐採活動の為にその内の 19% 近くは本来在るべき生態保全機能が破壊された衰退地域 (degraded forest area) となっている。Nakai-Nam Theun NBCA (全体 315,900ha) はこの中に衰退地域が約 38,000 ha もある典型的な NBCA の環境現況を示す地域である。提案のパイロット・プログラムは下図に示す 11 のサブ・プログラムから構成される (その領域に 25 の村落があり、村落人口は約 5,000 人である)。

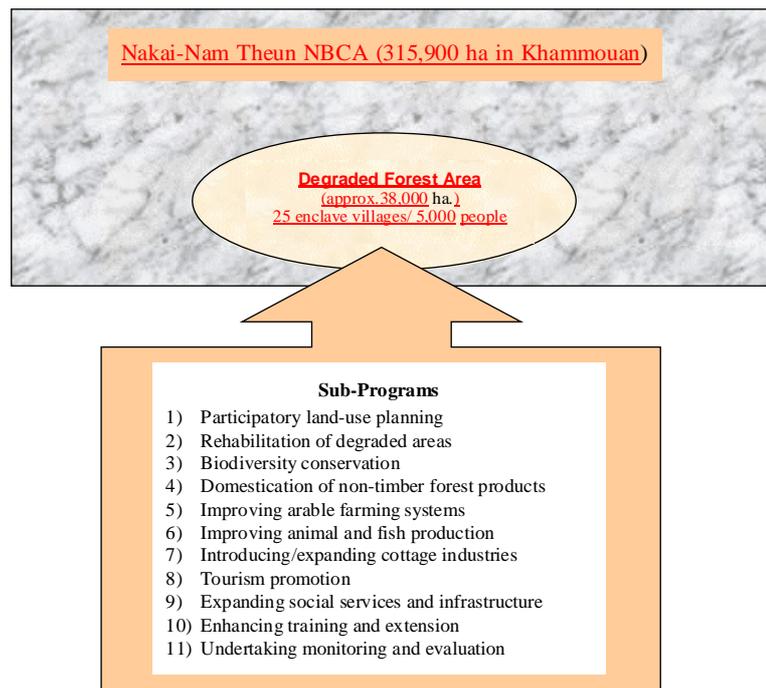


図 S-22 衰退森林地域回復のための提案サブ・プログラム

この地域における社会環境については、1997 年から 1999 年にかけて行われた World Conservation Union (IUCN) の調査で明らかとなっている。提案プログラムは IUCN 社会実施計画 (約 500 万ドルの事業費) で提案されている内容に植林事業を付加して重点を置いたプログラムとされる。

このプログラムでは先ずフィージビリティ調査の実施を提案する。即ち、(i) 各サブ・プログラムの実施と管理手法の妥当性、(ii) 環境及び社会影響評価、(iii) 組織管理体制、(iv) 地場産業と市場開拓の可能性、(v) コストの概算と財務分析、(iv) インフラとネットワークサービス状況、(vii) 人的資源賦存状況を調査する。提案の調査施に向けて次のような活動が必要である。

- (i) 国際ドナー機関への技術支援の要請
- (ii) 関連支援機関による共同委員会の設置 (DOF, National MRC, IUCN, World Bank, NGOs, JICA)

10 提 言

本調査は 2020 年を目標年次として SKR の総合的な地域開発を確立するためのマスター・プラン構築を目指したものである。このマスター・プラン調査を提案するに当たって、総括的な提言として 12 の提言をここに記しておく。

- 1) この SKR マスター・プラン策定では、どのように農村地域の社会インフラを改善するかという視点よりも、どのように農村地域の家計所得を向上させるかという視点に注力して、戦略が役立たてられている。ラオスの PRSP 策定においては、所得向上に一層焦点を当てた戦略とすることを提言する。
- 2) このマスタープランでは農村地域の開発促進に焦点を当てている。限られた開発資源のもとでは、均衡ある地域開発を達成するためにも、戦略的に農村地域の開発促進にそれらの資源を活用することを提言する。
- 3) 人的資源の開発は如何なる開発プログラムにおいても優先的に実施する必要がある。貧困削減（PRSP）活動でも、また如何なるプロジェクトの実施においても、戦略的に教育、訓練及び能力向上に焦点を当てることを提言する。
- 4) この SKR マスター・プランは、ラオス国で初めての地域開発計画として取りまとめられた。この SKR マスター・プランを参考にして、県レベルのマスター・プランを策定することを提言する。
- 5) このマスター・プランでは分野別に多くの戦略的な開発アイデアが提案されている。従って、このマスター・プランが担当官庁で再度十分吟味され、セクター別の中期事業計画を策定するに当たってそれらの内容が適切な手法によって十分反映されるようにすることを担当官庁に提言する。
- 6) この SKR マスター・プランでは、5つの重点プログラムが検討され、それぞれに対する提言がなされている。従って、これらの重点プログラムの早期実現のため適切な行動を取るよう提言する。
- 7) この SKR マスター・プランでの提案プログラムに加え、国境をまたぐ総合開発計画でも重要なプログラムが提案されている。これらの国境地域プログラムも同様に実施にむけて吟味され、担当官庁が適切な行動をとるよう提言する。
- 8) 国際協力事業団では別途部門別にマスター・プラン調査を支援している(例えば、農業部門、保健・衛生部門、送電線部門)。これらの調査は現在進行中であるが、これらのマスター・プラン調査が終了した時点では、それらの提言内容を SKR マスター・プランの中に十分反映され、追加的なプログラムとして編入することを提言する。

- 9) 5つの開発イニシアティブは、将来他地域や他県へ適応可能なモデルとして提示されている。従って、SKRにおける開発イニシアティブの実験的な実施経緯は、その事業実施中も十分にモニターし、評価することを提言する。
- 10) このSKRマスター・プランの中では、SKRで提案されたモデル計画での経験を踏まえて、全国レベルの開発計画を策定することを提言している(例えば、全国地場産業振興計画)。従って、SKR計画を基に地場産業の全国開発戦略を作り上げることを提言する。同様に、南部地域(4県)における総合地域開発計画を策定することを提言する。
- 11) 全国を網羅したGPPデータ、農業センサス或いは工業センサスは作成されていない。従って、国際的に用いられている区分や基準に則って、センサス統計や定期的な実態調査を行うことを提言する。また、国際機関による技術支援もこのような基礎的なデータや情報をまとめるのに活用することを提言する。
- 12) SKRを取り巻く経済・社会環境は今後の10年で変貌するものと見込まれる。そこで、2010年にSKRマスター・プランを見直すことを提案する。SKR住民の価値観の変化を、この見直し計画に反映することを提言する。